

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	浦添市来々々推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	都市建設部都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	市既存の観光資源の活用及び新たな観光資源を創出に向けた各種施策の実施につなげるため、課題抽出及び取組施策に向けた調査を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	8,000	8,047	8,100	6,000
		(b) 予算現額	8,000	8,000	8,047	8,100	6,100
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	100
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	8,000	8,000	8,047	8,100	6,100
	B. 執行済額		7,828	7,614	7,560	7,279	6,080
	うち交付金充当額		6,262	6,091	6,048	5,823	4,864
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.9%	95.2%	93.9%	89.9%	99.7%
予算の状況の説明		当初計画していた事業実施内容のほか、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①屋富祖・オリオン通り周辺地区 ・まちづくり協議会開催(3回程度) ・住民説明会開催(2回程度) ・まちづくり基本計画及びまちづくり協議会における方針実現のための施策検討	目標	(基本構想策定)	(基本計画案作成)	協議会(2回)説明会実施 施策検討	協議会(3回)説明会開催 施策検討	
		実績	基本構想策定	基本計画案作成	協議会2回実施 説明会実施 施策検討実施	協議会2回実施 説明会実施 施策検討実施	
	②港川道路・シリカカー周辺地区 ・地域住民ワークショップ開催(2回程度) ・地権者アンケート等実施 ・まちづくり事業の導入に向けた基本構想検討	目標	(基本構想案作成)	(基本構想策定)	(地域WS(2回)検討)	(地域WS(2回)アンケート等実施) 基本構想検討	
		実績	基本構想案作成	基本構想案作成	0回	地域WS(0回)アンケート等未実施 基本構想未検討	
達成状況説明	<p>・屋富祖・オリオン通り周辺地区においては、港川道路・シリカカー周辺地区の検討に時間を要し例年より発注時期が遅れたため、2回のまちづくり協議会及び1回の地域住民説明会の開催となった。その他、先進地視察を行う等まちづくり基本計画及びまちづくり協議会における方針実現のための施策の検討を行った。</p> <p>・港川道路・シリカカー周辺地区においては、平成29年度に策定した基本計画を用いて、地域WSやアンケート等を実施し基本構想の検討を行う予定であったが、市の他事業の影響により地域との調整時期が不明であることを踏まえ、対象地区から除くこととした。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)	
	①屋富祖・オリオン通り周辺地区 まちづくり基本計画の実現に向けた施策(案)作成	目標	()	(基本計画案作成)	(基本計画の策定)	(施策案の作成)	()
		実績		基本計画案作成	基本計画の策定	未作成	
	②港川道路・シリカカー周辺地区 まちづくり基本構想 策定	目標	()	(基本構想案作成)	(基本構想策定)	(基本構想策定)	()
		実績		基本構想案作成	基本構想策定	未策定	
【R4成果目標】 地区ごとのまちづくり基本計画を基に、住民の生活環境の向上、新たな観光スポットの創出及び観光誘客を目的とした事業の実施につなげる。		目標	(-)	(-)	(-)	(-)	事業の実施につなげる
進捗状況説明	<p>・屋富祖通り地区においては、地区整備のイメージを明確にするため、土地利用基本計画構成図の作成を行い、次年度に土地活用調査等を行い施策案を作成することとした。</p> <p>・港川道路・シリカカー周辺地区においては、平成29年度に策定した基本計画を用いて、地域WSやアンケート等を実施し基本構想の検討を行う予定であったが、市の他事業の影響により地域との調整時期が不明であることを踏まえ、対象地区から除くこととした。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画や整備計画の策定にあたっては、地域の意見を集約し計画に反映させていく必要がある。 地域の意見の集約にあたっては、検討地区の地権者一人一人の意向を詳細に把握する必要がある。 土地利用及び事業導入にあたっては、庁内各部署並びに関係機関における各事業の進捗状況を踏まえた検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の意見の適時適切な集約により、計画策定後のまちづくりの実施にあたっての円滑化に繋がっていくと考えられることから、引き続き意見交換の場を持つことが有用と考えられる。 地域地権者に対するアンケート調査及び聞き取り調査を行う等、一人一人の意向を詳細に把握することが、今後の円滑な事業実施に繋がるものと考えられる。 土地利用計画や構想の策定にあたっては、当該区域における本市他部署や関係機関の他事業の進捗状況なども踏まえながら住民と協議を行っていくようにすること、基本計画等について関係機関へ情報提供を行っていくことが、計画策定後における事業化を円滑に進めていく事に繋がる。

今後の取り組み方針

意見交換の場は引き続きその必要性が認められることから、まちづくり協議会や地域住民ワークショップ等を継続して実施するとともに、実施にあたっては、まちづくりニュースの発刊やホームページ等の活用により、より多くの方へ参加の呼びかけを行い、今後の土地利用計画への意見収集等を行えるよう取組を強化していく。

対象地区の地権者の意向を把握するため、アンケート調査及び聞き取り調査等を実施する。

計画策定後の円滑かつ速やかな事業化に向けて、地域より集約した意見や策定した基本計画等について、関係機関との情報共有に積極的に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
6,080	6,080	4,864	1,216	0



浦添市来ワ来ワ推進事業業務委託

- 観光資源の現状把握
- 都市計画に係る課題の整理
- まちづくり方針の検討
- 整備手法の検討

資金の流 れ 点 検 評 価 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の0.3%であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については事業目的達成の観点から見積書より確認及び清算段階で検査を実施し、適正であると判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-②	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ア)
	担当部署名	市民部 経済観光局 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)
事業内容	本市の歴史・文化及び地域特性を活かした観光誘客を推進し、ウォーキングを通して健康意識の向上を図るため「てだこウォーク」を開催する。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額	8,500	9,500	9,500	9,500
	(b) 予算現額	8,500	8,700	9,500	9,500	9,500
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 800	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	8,500	8,700	9,500	9,500	9,500
	B. 執行済額	7,873	8,475	9,500	9,500	9,500
	うち交付金充当額	6,298	6,780	7,600	7,600	7,600
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	92.6%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	当初企画していた事業は全て実施し、事業費内で委託内容を完了することができた。成果目標は目標値におよばなかったが、学校参加を除いた参加人数は前年を上回っており、活動目標についても達成していることから、予算執行は適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・「てだこウォーク ～てだこの都市・浦添あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク～」の開催	目標	(開催)	(開催)	(開催)	(開催)
		実績	2日間開催	2日間開催	2日間開催	2日間開催
	・プロポーザル公募による大会プロモーション及びイベントの実施	目標	()	()	(実施)	(実施)
実績				実施	実施	
・市内小中学校参加の推進	目標	()	()	()	(推進)	
	実績				推進	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型の魅力あふれるスポーツツーリズム浦添を目指し、平成31年2月2日(土)・3日(日)の2日間にわたり浦添市民体育館を主会場に「てだこウォーク2019」を開催し、滞りなく運営できた。 ・企画力のある民間提案の募集を図るため、公募型プロポーザル方式による業者選定を行い大会プロモーション及びイベントを実施した。大会プロモーションは20秒ラジオCMを2局で80本、地域コミュニティFMで312本、ラジオ出演による大会参加呼びかけ2回(5分程度)、新聞広告3回掲載(1社)、県内大国道沿い型ビジョンでのCM放送1,342本、SNSやWEBによるプロモーションを併せて実施した。 ・市内の小中学校1校が学校行事として歩き、児童・保護者等あわせて合計388名が参加した。 ・5km(土日)、10km(土)コースでは好評の歴史ガイドによる史跡紹介を実施した。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
		目標	(7,542)	(7,800)	(8,700)	(9,900)
	実績		10,509	9,249	7,619	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は学校参加者数が前年に比べ減少したため、参加者数について目標値を上回ることができなかった。しかし、学校参加を除いた一般参加者数を前年と比較すると、前年を1,000人以上上回る結果となった。 ・土曜日に、新設のサンセットコース(夕方開始)を実施したことで、大会参加可能時間が増え、より多くの方が本大会へ参加が可能となり、また、1日に2コース参加が可能となったことで、延べ参加者数の増加に寄与した。 ・参加ツアーの造成や、県外ウォーキングイベントでのPRIに加えて、国道沿い大型ビジョンでのCM放送といった市外客に向けたPRを行った。また、娯楽ポータルサイトとのタイアップ企画などのWEBプロモーションを実施し、本イベントおよび浦添市の魅力を発信した。 ・例年沿道で行っている、自治会ごとのおもてなしを継続して行い、参加者と地域との触れ合いを深めた。 					

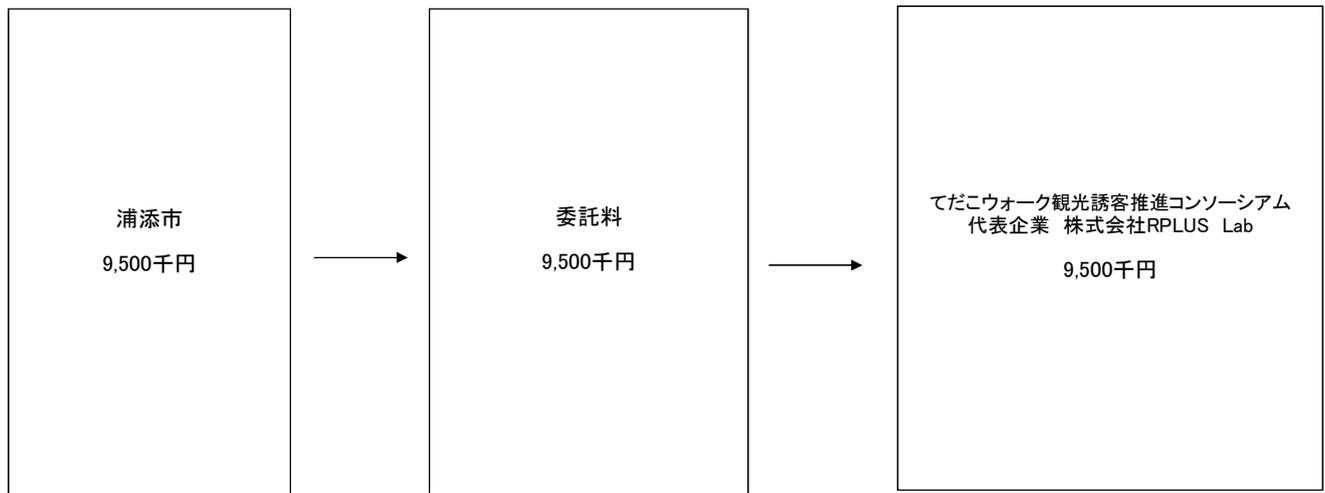
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・コースを新設し、大会参加可能時間が増えたことが、一般参加者数が増えた一つの要因となった。今後も、多くの方に参加してもらえるよう、コースや開催時間を設定するとともに、コース上での取組についても、リピーターのみならず、新規客の誘客につなげられるよう、新たな手法を検討する必要がある。 ・参加者が本大会の情報を入手した手段として、口コミ、知人の紹介、大会HPが多かったため、新規参加者を誘客する取組として、広報手段について再度検討する必要がある。 ・これまで市内学校に依頼し児童生徒等の団体参加を募っていたが、毎年の参加が難しいこと、また一般参加者数の伸びが良好であることから、現在の学校参加者数を含めた成果目標について、見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コース上での取組について、これまでも歴史ガイドによる解説や、自治会によるおもてなしなどを実施し、好評を得てきた。こうした取組を通し、大会参加者が増えることで、地域活性化にもつながる。今後はリピーターのみならず、新規参加者の誘客に向けた新たな取組について、関係団体や事業者と連携して実施する必要がある。 ・幅広い層へ発信力のあるPR媒体を活用した、新たな手法を取り入れることで、これまでに情報が届いていなかった層に向けたPRを行い、認知度の向上を目指し、誘客につなげる必要があると考えられる。 ・次年度以降は学校への参加依頼は行わず、本事業の成果目標について、学校参加者数を除いた大会参加者数により設定する。

今後の取り組み方針

- ・参加者数の増加を図るため、昨年度新設したコースを継続するとともに、誘客を通じた地域活性化のため、コース上における取組についても、これまで実施していたものに加え、関係団体や事業者と連携して新たな手法について検討する。
- ・大会の認知度を向上させ、新規参加者の誘客に有効な、発信力のあるPR媒体を活用した手法について、公募型プロポーザル方式により幅広く求める。
- ・次年度からは、成果指標の参加者数を市外と市内に分け、市外からの参加者数を観光誘客活動の成果、市内からの参加者数を地域住民の健康意識向上の度合いと捉え、学校参加を除いた目標値を設定して、事業効果を検証していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,500	9,500	7,600	1,900	0



〔てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゃん浪漫ウォーク」事業業務委託〕

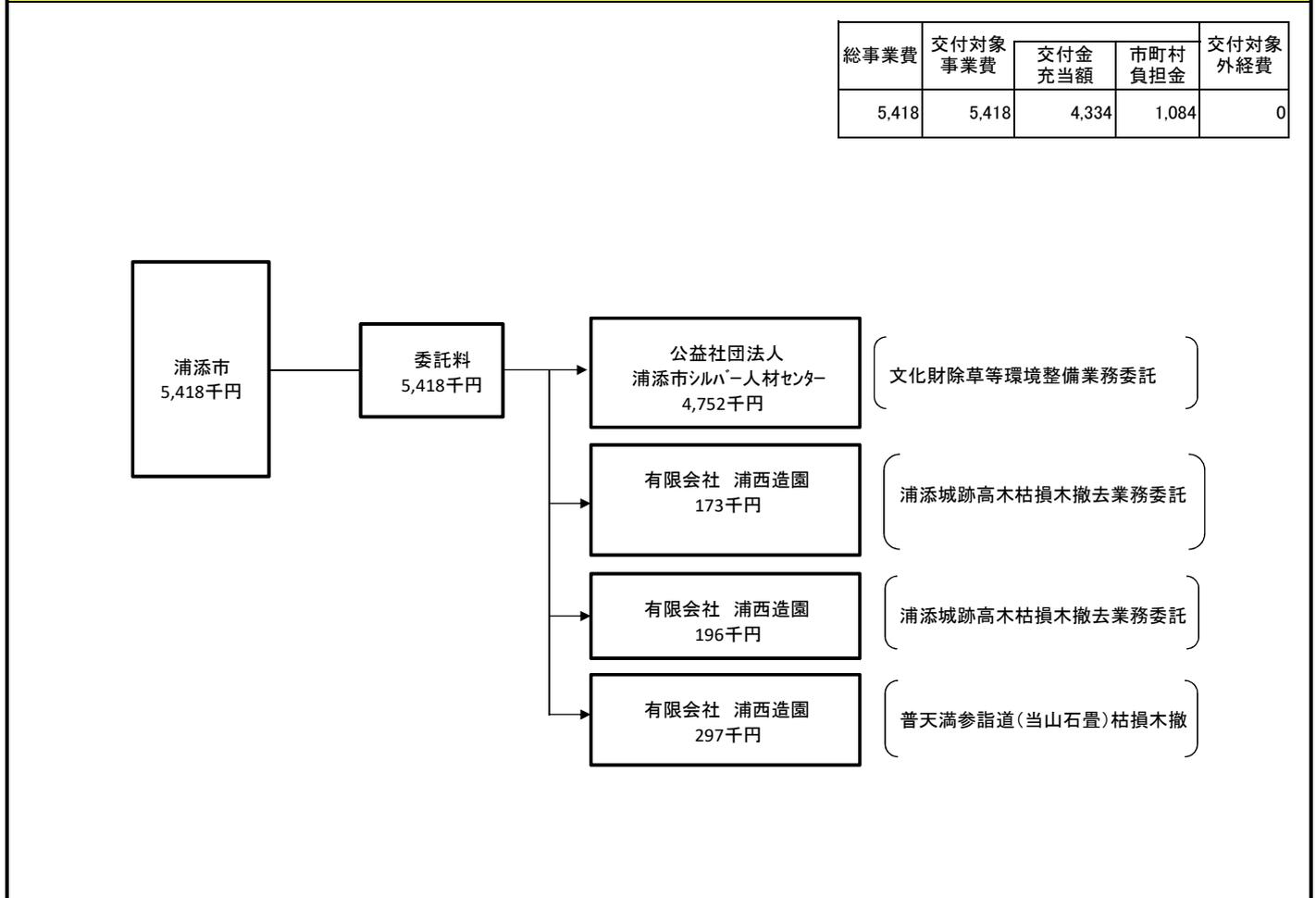
資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○価格のみで比較する一般競争入札よりも企画力・技術力のある事業者から幅広く提案を募集する公募型プロポーザルによる選定を行っており事業内容に合った妥当な選定方法であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費内で委託内容を完了することができ、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	ありんくりんクリーン事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部署名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	本市に所在する史跡や地域の文化財を観光資源として活用するために、環境整備を実施し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,613	4,619	4,985	4,975	5,400
		(b) 予算現額	5,498	4,893	4,987	4,986	5,418
		(c) 増減額(b-a)	885	274	2	11	18
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		5,498	4,893	4,987	4,986	5,418
	B. 執行済額		5,498	4,893	4,987	4,986	5,418
	うち交付金充当額		4,398	3,915	3,989	3,988	4,334
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初計画のとおり適切な執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	文化財の清掃(史跡浦添城跡)	目標	(1箇所)	(1箇所)	(1箇所)	(1箇所)	
		実績	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
	文化財の除草等環境整備	目標	(10箇所)	(10箇所)	(11箇所)	(11箇所)	
		実績	13箇所	12箇所	12箇所	11箇所	
達成状況説明	史跡浦添城跡の清掃及び、浦添城跡をはじめとする市内文化財の除草作業等の美化作業を実施し、観光客ほか来訪者が快適かつ安全に見学できる空間を確保した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、見学者へのアンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	(-)	(-)	(-)	(80%)	()
		実績				84%	
	【参考指標】文化財見学者数	目標	(2,204)	(2,500)	(2,600)	(-)	()
		実績		2,517	8,395		
	【参考指標】歴史ガイド案内件数	目標	(47件)	(-)	(-)	(-)	()
		実績		79件	205件		
	進捗状況説明	見学者へのアンケートについては、8月と1月に浦添城跡や中頭方西海道で調査を実施した。327名から回答を得て集計した結果、非常に良い～良いと回答した割合は84%であり、目標値の80%を4ポイントを上回り概ね肯定的評価を得ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源として活用する文化財について、巡回パトロールを徹底し、雑草が繁茂し見学者に不快感を与えていないか、危険箇所は無いかな等の状況把握に努めたことが目標値達成の要因と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・亜熱帯特有の植物の成長の早さ等から、雨天後に急激に雑草が繁茂するなど、不快・危険な状況を見逃す恐れがある。そのため、きめ細かな巡回業務を徹底して当該文化財の景観状況を詳細に把握し、速やかな対応に繋げることで魅力的な観光地としての景観形成の目標値(80%以上)の更なる向上を図る。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・巡回業務の頻度を増やすなどにより現場の状況を速やかに把握できるように努め、その結果を踏まえて美化や安全確保について随時対応して行く。 ・浦添市の観光資源の目玉である浦添城跡や中頭方西海道及び普天満参詣道等の史跡等については、特に来訪者が多いことから重点的に除草等美化や安全確保等の環境整備に取り組む。 ・その他の文化財についても、巡回業務の徹底により現況を詳細に把握し状況によって随時対応して行くが、可能な限り観光シーズンや各種イベントの時期に合わせて清掃や除草活動を行うなど、事業の効果的な実施に努める。 ・魅力的な観光地としての景観形成を図れたか(80%以上)等、活動の成果についてアンケート等を継続実施し、事業の改善点等の洗い出しを行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「文化財除草等環境整備業務委託」は、状況に応じた作業量の増減や、危険箇所の発生にいち早く対処する必要があるため、それらに対応可能な体制を有するシルバー人材センターと随意契約した(地方自治法施行令第167条第2項第3号適用)。事業内容にあった妥当な方法と考えている。 ○予算のとおり執行できており、予算規模は内容にあった適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、支出ごとに精査しており、事業目的に即し、適切であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	歴史・文化ガイダンス強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部署名	教育部文化財課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	国指定史跡の浦添城跡や市内文化財を観光資源として活用するため、市内の歴史・文化ガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館など)において、ガイド配置による受入体制の充実を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,069	5,289	5,626	5,193	4,371
		(b) 予算現額	9,069	5,289	5,626	5,193	4,263
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 108
		(d) 繰越額	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	9,069	5,289	5,626	5,193	4,263
	B. 執行済額		7,473	5,289	5,540	5,063	4,263
	うち交付金充当額		5,978	4,231	4,432	4,050	3,410
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		82.4%	100.0%	98.5%	97.5%	100.0%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて完了した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正な執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	市内ガイダンス施設へのガイドの配置: 2名/315日		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	完了	完了	完了	完了	
達成状況説明	歴史・文化情報発信等強化については、NPO法人うらおそい歴史ガイド友の会にガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館および県営浦添大公園南エントランス)の窓口業務等を委託し、浦添グスク・ようどれ館および浦添大公園南エントランスの各施設に各1名、計2名のガイドを配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	ガイダンス施設入館者目標数: 12,800名以上		目標	(7,200人)	(8,800人)	(12,800人)	()
			実績	10,197人	17,018人	18,349人	
進捗状況説明	情報発信強化委託によるガイド体制の強化などを実施し、受け入れ体制の強化を図った結果、昨年度の入館者数の維持以上に目標を上回る入館を達成した。「浦添グスク・ようどれ館」と「南エントランス」のうち、後者の外国人の入館が増え、昨年度実施したガイドブックの多言語化とその広報にも一定の効果があったと考えられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に入館者数が急増し反動減も予想されたが、今年度も引き続き増数となった。平成29年度、30年度と入館者が増加している要因として、戦跡としての見学・学習の需要があげられる。これは、映画「ハクソー・リッジ」の舞台となったことの効果がいまだに維持されているものとみられるが、この現象が限定的な効果かどうか、さらに経過観察が必要である。 ・令和元年5月20日に、浦添グスクの関連遺跡を含む文化財が沖縄県(浦添市・那覇市)の日本遺産として文化庁に認定されている。 ・令和元年度はモノレール延伸やコミュニティーバスの運行など市内の交通事情の変化もあり、来訪者が増員すると見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争遺物等に焦点をあてた展示を充実させ、戦跡を目的に浦添グスクを見学する方の満足度の向上を図る。 ・日本遺産の普及啓発活動とあわせて、浦添グスクのPRを強化する。 ・モノレール駅などからの誘導や施設の表示などを工夫・改善し、受け入れ体制を整える必要がある。

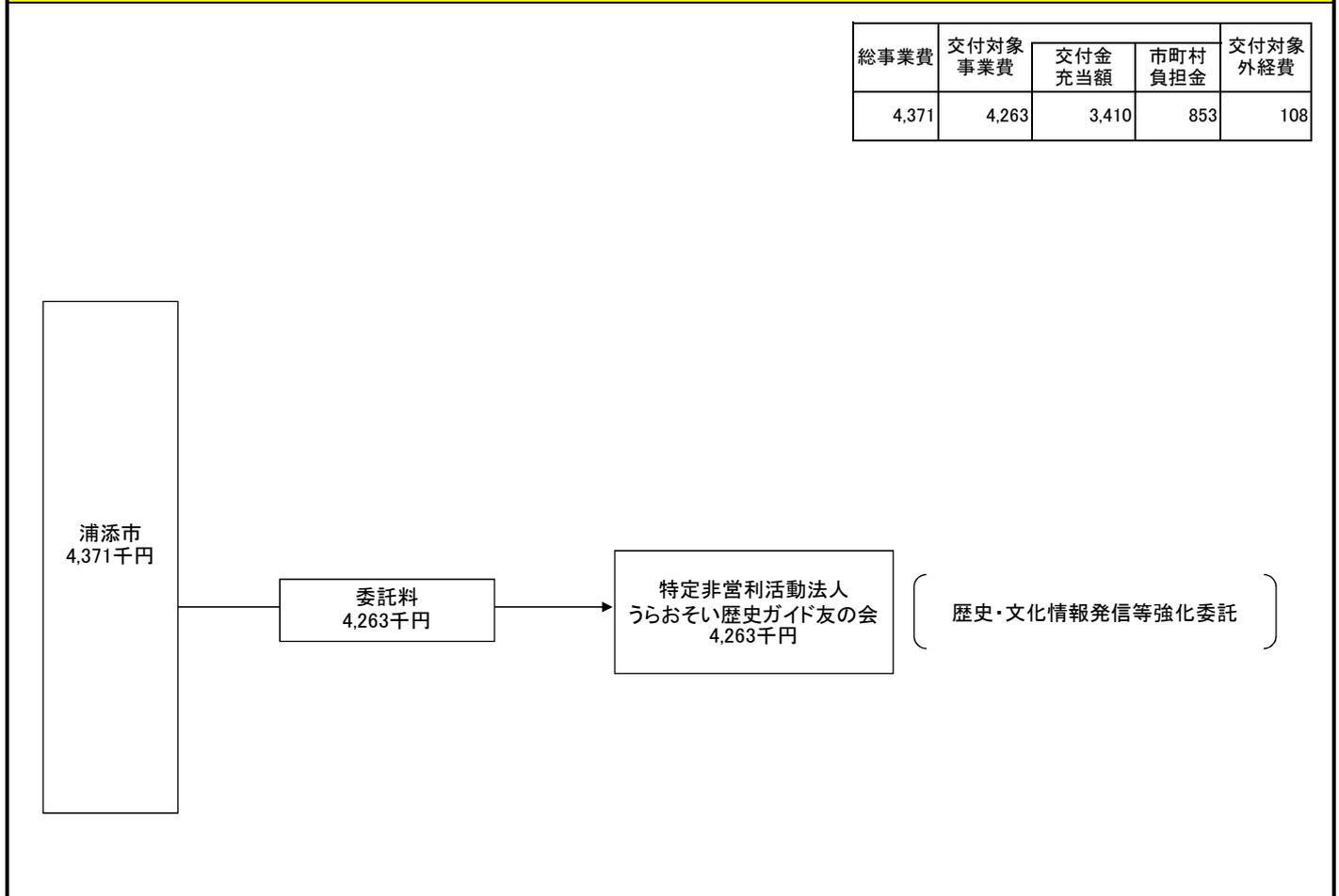
今後の取り組み方針

・「浦添グスク・ようどれ館」で毎年6月に企画展示している戦争遺物の展示内容をより充実させ、常設展示する。また、「南エントランス」では、公民館講座などと連携して 市内の子供たちが浦添グスクを描いた絵画の展覧会、日本遺産の展示などを積極的に実施する。

・NPOうらおそい歴史ガイド友の会と連携し、日本遺産の普及啓発活動とあわせて、浦添グスクの歴史性を活かす効果的なガイドツアーを実施する。

・モノレール経塚および前田駅内設置の周辺地図に浦添グスクをはじめとする史跡等を表示する予定である。また、その誘導についても、市の関係機関と連携し行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○情報発信強化委託については、浦添市内の文化財に対する歴史的理解が不可欠であり、このような業務に対応できる事業者が他にないため、地方自治法施行令及び浦添市契約規則に基づき随意契約により執行しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用は、適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、清算段階で検査を実施しており、事業目的達成に、必要不可欠なものであると判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①		てだこ市民によるウラオソイ風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-7	
	担当部署名	都市建設部 美らまち推進課		事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄らしい風景づくり
				沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(2)		
事業内容	観光地としての魅力向上や地域住民等が地元の歴史や文化に対する興味を深めるため、景観計画の改訂に向けた検討やまちなみ景観を修景するための支援などを実施し、「沖縄らしい美しいまちなみ景観」の創出・保全・再生を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の 状況	(a) 当初予算額	27,625	45,500	36,300	20,800	20,300
		(b) 予算現額	27,625	39,454	36,300	20,800	20,300
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 6,046	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)		27,625	39,454	36,300	20,800	20,300
	B. 執行済額		24,562	36,797	35,233	14,957	11,823
	うち交付金充当額		19,649	29,438	28,186	11,965	9,459
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		88.9%	93.3%	97.1%	71.9%	58.2%
予算の状況の説明		風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援として、2地区において10,000千円を予算計上していたが、民間工事における工事着手の遅れ及び工事自体の小規模化により、両地区で5件1,993千円の実績額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①景観計画委託業務の完了 風景づくり推進調査業務による計画策定に向けた検討等(シンボルロード、都市モノ沿線地区、西海岸周辺地区)	目標	(3地区)	(3地区)	(3地区)	(3地区)	
		実績	3地区	3地区	3地区	3地区	
	②小学校を対象とした、まち歩き等、風景づくりに係る人材を育成するための風景学習	目標	()	(1校)	(1校)	(1校)	
		実績		1校	0校	1校	
	③補助(工事)完了 風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援	目標	(2地区)	(2地区)	(2地区)	(2地区)	
		実績	2地区	2地区	2地区	2地区	
	④地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり活動	目標	(4団体)	3団体	(3団体)	(3団体)	
		実績	4団体	3団体	3団体	3団体	
達成状況説明	①景観計画委託業務の完了については、目標値とおり3地区(シンボルロード、都市モノ沿線地区、西海岸地区)の検討を実施。 ②小学生を対象にした風景学習については、対象小学校1校で実施。 ③風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援について、2地区の支援を実施。 ④地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり活動団体等への支援について、次のとおり3団体への支援を実施。 ・うらおそい歴史ガイド 歴史探検ウォーク開催 ・里浜ネットワーク実行委員会 小学校六年生のカヌー体験 ・仲間自治会 浦添大公園内のサクラ植樹						

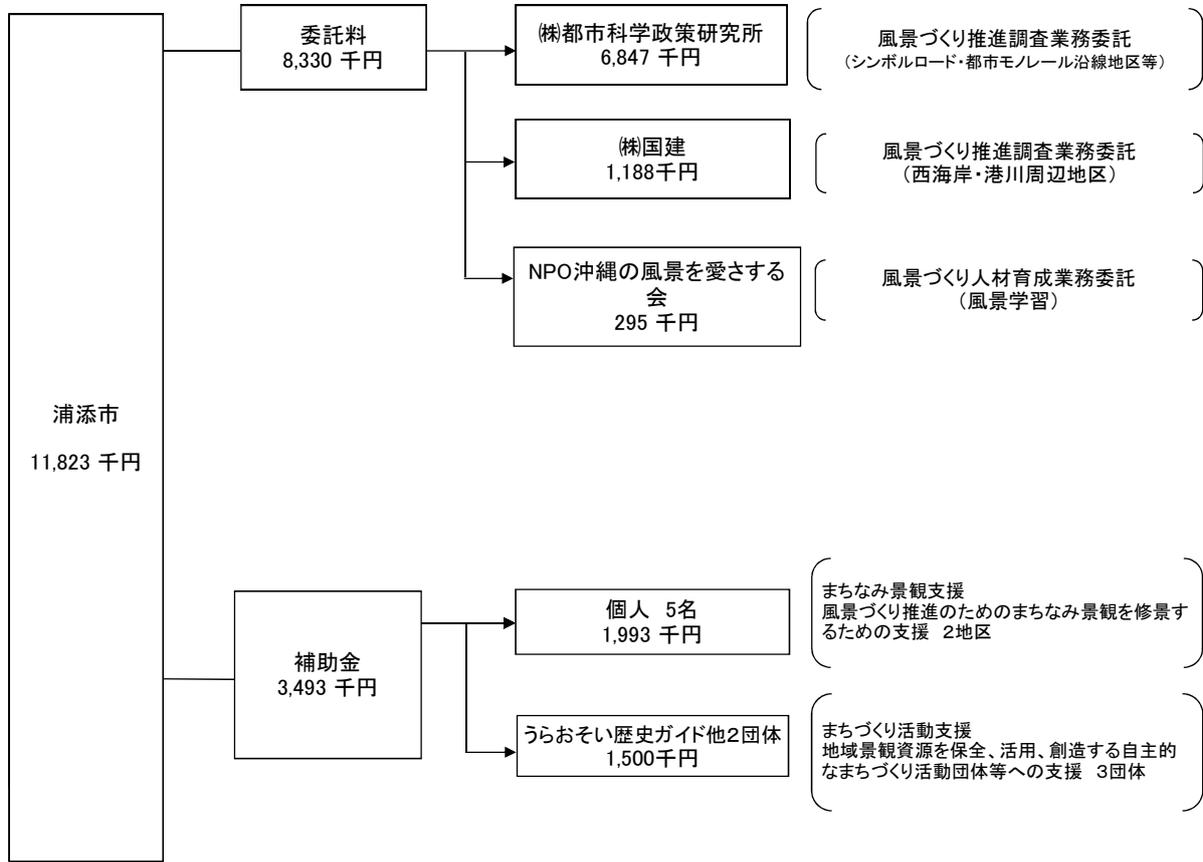
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値 (年度)	H30年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)
	①景観計画委託業務の完了	目標 () ()	()	(完了)	()	()
	実績		完了			
②地域の歴史や文化に対する興味がわいたか(80%以上)を含め、対象児童に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標 () ()	()	(80%以上)	()	()	()
	実績		99%			
③補助(工事)完了	目標 () ()	()	(完了)	()	()	()
	実績		完了			
④地域の歴史や文化に対する興味がわいたか(80%以上)を含め、参加者により本事業のあり方を検証する。	目標 () ()	()	(80%以上)	()	()	()
	実績		93%			
【R3成果目標】 魅力的な景観形成が図られたか(80%以上)を含め、観光客等を対象としたアンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目標 () ()	()	()	()	()	(80%以上)
進捗状況説明	<p>①景観計画委託業務の完了については、目標値とおり3地区(シンボルロード、都市モノ沿線地区、西海岸周辺地区)の検討を実施した。</p> <p>②小学生を対象にした風景学習については、77名からアンケートの回答を得て集計した結果、地域の歴史や文化に興味があったと回答した割合は99%であり、目標値の80%を19ポイント上回って概ね肯定的な評価を得ることができた。</p> <p>③風景づくり推進のためのまちなみを修景するための支援については、民間工事の着手遅れ及び、工事規模の影響等により、2地区内において5件、1,993千円の実績となった。</p> <p>④支援を行ったまちづくり活動のうち、歴史ガイド友の会が実施する浦添グスク・ようど探検等を含む3つのイベントにおいて、225名からアンケートの回答を得て集計した結果、地域の歴史や文化に興味があったと回答した割合は93%であり、目標値の80%を13ポイント上回って概ね肯定的な評価を得ることができた。また、うらそえ浜ネットワーク実行委員会において開催した小学6年生を対象にしたカヌー体験において、アンケート回答者139名全員より、プログラムの充実及び、満足感を得られたとの回答を得ている。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①シンボルロード地区・都市モノ沿線地区は、世界遺産追加登録を目指す浦添グスクの麓に位置しており、緩衝地帯(バッファゾーン)の明確な設定及び都市計画決定による沖繩らしい美しいまちなみ景観の推進が求められている。</p> <p>②前年度は学習時間が確保できず未実施となったことから、当年度は事前に学習方針の調整等を行って対象校を選定し、風景学習を行ってアンケートを実施することができた。</p> <p>③まちなみ修景支援については、住民が実施する景観形成に資する工事等へ助成を行っているが、民間工事の着手遅れ及び工事規模の影響等により、前年度に引き続き実績額が低下している。</p> <p>④まちづくり活動支援については、H30年度からアンケートを実施し、活動に参加した住民が活動を通して地域の歴史や文化に興味があったかなどの観点から、事業の効果を検証した。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①シンボルロード地区・都市モノ沿線地区・西海岸地区の景観計画改訂のため、関係団体との意見交換会及び市民への説明会を実施し、市民の意向把握や景観計画の周知に取り組んでいく。</p> <p>②風景学習で使用する地域の伝統及び文化資料をあらかじめ収集し、児童が自ら生活している地域の風景及び特徴を知り、かつ地域で活動している人々と交流を行い様々なことを学ぶことで、地域の歴史や文化に対する興味が深まるよう事業を実施していく。</p> <p>③当該地区の建築計画等について、本市への事前調整時から景観形成の基準に関する指導及び誘導を行い、事業者による建築計画の取りまとめ期間の短縮と工事着手遅れの改善を図り、本市における美しいまちなみ景観の形成を推進していく。</p> <p>④配布資料に対する補足説明を充実させ、また当該イベントについてはホームページへの掲示等の方法で周知し、地域住民の歴史・文化に対する興味が深まるよう、まちづくり活動団体等への支援を継続的に実施していく。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
11,823	11,823	9,459	2,364	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、浦添市契約規則に基づく指名競争入札により執行、選定されていることから妥当であったと考えている。 また、補助金の交付先は交付規程に基づき妥当である。 ○不用額は、まちなみ景観支援における民間建築工事の着手遅れ及び、対象建築物の小規模化等によるものであり、予算規模は事業内容に沿った適正な規模であったと考えている。 ○まちなみ景観支援における受益者負担は1/3であり、まちづくり活動支援については、1/5が受益者負担となっている。 ○費用・用途については、事業目的に即し、その達成のためには必要不可欠であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②		地域資源復元推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
	担当部署名	教育部 文化財課		事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(2)
事業内容	沖縄の歴史的景観を再生し、沖縄らしい風景づくりを推進し歴史・文化の継承を図るため、地域に所在する文化・観光資源である市指定文化財等や中頭方西海道等の歴史の道のルートの環境整備や民俗文化財の説明板の設置を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,540	24,861	25,429	14,701	21,601
		(b) 予算現額	10,540	17,092	26,546	14,684	17,401
		(c) 増減額(b-a)	0	▲7,769	1,117	▲17	▲4,200
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		10,540	17,092	26,546	14,684	17,401
	B. 執行済額		10,540	16,818	26,546	13,824	17,401
	うち交付金充当額		8,333	13,454	21,237	11,059	13,920
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.4%	100.0%	94.1%	100.0%
予算の状況の説明		入札前の設計書の一部見直し及び入札残により、当初予算から約4,000千円の減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・文化財説明板製作取付	目標	(1箇所)	()	()	()	
		実績	1箇所				
	・中頭方西海道石畳敷設工事	目標	(A=200㎡)	()	()	()	
実績		A=205㎡					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の資源である国選択無形民俗文化財「勢理客の獅子舞」に関する説明板を製作設置した。 ・琉球王朝時代の宿道・中頭方西海道について、文化財調査審議委員の意見を参考に石畳舗装(205㎡)を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	・文化財説明板製作取付完了	目標	()	(取付完了)	()	()	()
		実績		取付完了			
	・中頭方西海道石畳敷設工事完了	目標	()	(工事完了)	()	()	()
		実績		工事完了			
【R4成果目標】 中頭方西海道の歴史の道及びその周辺文化財を活用したイベント等の参加者数	目標	()	()	()	()	(310人)	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・国選択無形民俗文化財である「勢理客の獅子舞」に関する説明板の製作取付を完了し、外国人にも対応できる日本語と英語の二言語表記となった。 ・首里城から浦添へと続く歴史の道である「中頭方西海道」について、安波茶樋川やクバサーヌ御嶽などが所在する安波茶地区へとルートを繋げていくための石畳敷設工事を完了した。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>浦添市には、国指定史跡の外に市指定文化財をはじめ地域の文化的資源が多く所在するが、現状では十分に活用されていないことから、遺構の復元や周辺環境整備が課題となっている。これまで「史跡安波茶樋川」の整備や「史跡クバサーヌ御嶽」の復元整備、周辺環境整備を行い、琉球王朝時代の宿道であった中頭方西海道からアプローチさせるイベント「尚寧王の道をたどる」によって観光資源として積極的な活用を行えるようになってきた。</p> <p>しかし、これらの文化資源については、観光資源としてだけではなく、地元市民の文化財への誇りや愛着、そして清掃や保護活動など継続的に史跡に関わるような仕組み作りも課題になっているため、地域起こしの一環として自治会へも実施推奨を促すことも目標としなければならない。</p>	<p>これらの史跡の観光資源としての価値を高めるため、各史跡を「点」で整備するだけではなく、複数の文化的資源やその導線も含めて整備することで、「テーマ」や「ストーリー」を設定しやすくなり、より活用に資するものと思われる。このことから、中頭方西海道は那覇市と協力することにより周辺の史跡を含めた文化的資源やそれらの導線についても継続的に復元整備および環境整備を進めていくことで、より事業効果が期待できると考えられる。</p> <p>今後も地域に所在する文化財等の整備を継続するとともに、観光部局やNPO法人うらおそい歴史ガイド友の会との連携を図りつつ観光資源としての活用を積極的に推進していくことが有効と考えられる。現在、琉球王朝時代の宿道をたどる(「尚寧の道をたどる」)イベントを開催しているが、小学校で行われている地域学習のような史跡見学ツアーや歴史ガイドを中心とした地域探索を企画するなど直接史跡に触れ合える機会を増やすことによって、地域学習や地域おこしにも繋げていく。</p>

今後の取り組み方針

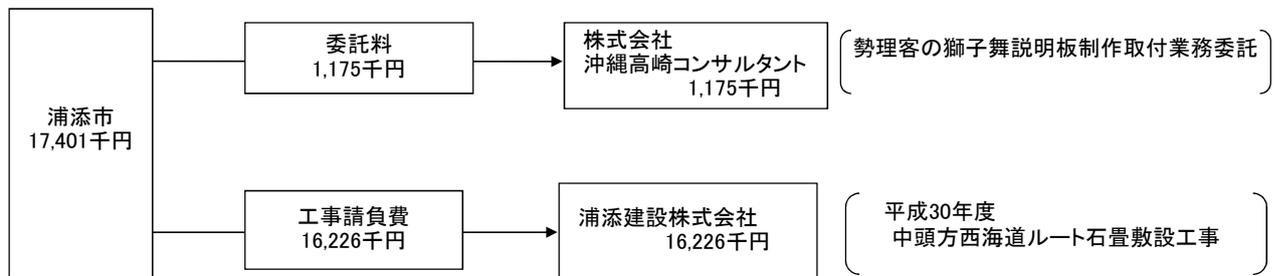
首里城から浦添へと続く歴史の道である「中頭方西海道」においては、平成24～26年度、平成30年度に沖繩らしい景観を創出することを目的に石畳舗装を実施したが、史跡 安波茶樋川やクバサーヌ御嶽などが所在する仲間、安波茶地区へとルートをも更整備し繋げていくために、残り区間の石畳舗装を令和2年度から実施していくことで、導線をわかりやすくし、市民や観光客に判りやすい昔をしのばせる宿道の整備の推進を行っていく。

また、中頭方西海道の整備と同時に浦添地域の文化的資源である国及び市指定史跡整備を今後も計画的に実施し史跡の活用に繋げていく予定であり、令和元年度以降は、史跡の状態や構造、基礎部分の発掘調査が終了した市指定史跡「仲間火の神火又神」の修復に係る実施設計を進め、同様に市指定の文化財である「仲西の獅子舞」、「内間の獅子舞」、「前田の棒術」や市指定天然記念物の「内間の大アガキ」、「屋富祖のガジュマル」の説明板を令和2年度以降の整備計画に繋げる予定である。

これらの史跡の活用についても整備を通して所在する市内の各地域自治会や教育等の関係機関の方々が継続的に関わることができるよう、計画段階から協議を進めていく予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
17,401	17,401	13,920	3,481	0



資金の流し、評価、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○工事及び委託事業者は指名競争及び地方自治法施行令、浦添市契約規則に基づき選定、委託しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○工事に関しては復元を基本に設計を行っており、現場状況にあった適正な工事費の規模であったと考えている。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③ 浦添グスクの城下まちにふさわしい道路美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(6)-(7)		
	担当部署名	都市建設部 道路課	事業実施(予定)年度	平成24～令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり	
事業内容	浦添グスクの麓に位置する仲間地区において、城下まちにふさわしい魅力的な観光地としての景観形成(道路景観の創出)を図るため、コーラル舗装をイメージしたカラーアスファルト舗装を施す。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	10,000	15,000	5,000
		(b) 予算現額	10,000	10,000	10,000	15,000	5,010
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	10
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	10,000	10,000	10,000	15,000	5,010
	B. 執行済額		10,000	10,000	10,000	15,000	5,007
	うち交付金充当額		8,000	8,000	8,000	12,000	4,000
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
予算の状況の説明		当初計画とおり工事費として執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	仲間地区主要道路の美化化工事 カラーアスファルト舗装:210m2		目標 (560㎡)	(450㎡)	(640㎡)	(210㎡)	
			実績 451㎡	429㎡	745㎡	241㎡	
達成状況説明		地域住民からの要望を踏まえ整備箇所を延長したことに伴い、当初計画していた目標値を上回った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	全体計画 7,280㎡ 平成29年度末時点 6,871㎡整備済 平成30年度末時点 7,081㎡整備済予定		目標 ()	(6,147m2)	(6,766m2)	(7,081㎡)	()
			実績	6,126m2	6,871m2	7,112m2	
	【R2成果目標】 魅力的な観光地としての景観形成が図られたか(80%以上)を含め、来訪者を対象としたアンケートにより、本事業のあり方について検証する。		目標 ()				80%以上
進捗状況説明		・仲間地区におけるカラーアスファルト舗装工事について、地域からの意見等を踏まえてルートの延長を行う形で整備を実施し、当初目標としていた箇所及び延長の舗装工事について完了することができた。 ・次年度以降においても、当該舗装工事済み箇所に接続する路線等のカラーアスファルト舗装の実施について、地元住民の意見等を聴取し検討していく。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺に浦添グスクを有する仲間地区等において、城下町としてのイメージの向上に向け、一定のエリアの道路美装化を実施した。住民自治会との意見交換会では、本事業に対する好意的な評価や要望などを聴取することができた。また、地域住民に特化したアンケート調査を実施し、その結果を基に、既存計画以外の路線整備についても検討・見直しを行った。 ・本事業では「魅力的な観光地としての景観形成」を成果目標とし、来訪者を対象としたアンケート調査を行うこととしているが、景観形成以外の効果についても把握したいと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業実施のため、引き続きアンケート調査や住民自治会との意見交換会を実施するなど、周辺住民の意見や要望を速やかに取り入れることが可能な体制を維持していく。 ・来訪者だけでなく、地域住民に対するアンケート調査を分析することで、多角的な面からの検証が可能となると考える。

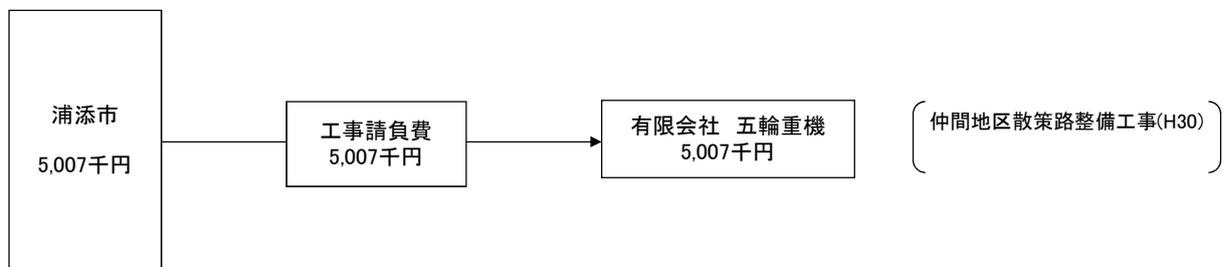
今後の取り組み方針

・地域住民へのアンケート調査や、住民自治会等の関係機関と年数回の意見交換を実施するなど、グスク周辺の史跡を含めたエリア全体としての景観形成や活用の促進に取り組む。

・来訪者に対しては、魅力的な観光地としての景観形成が図られたか(80%以上)を含め評価を確認し、本事業の在り方について検証していけるよう取り組む。また、地域住民に特化したアンケート調査の中で、整備したことによる来訪者増など、地域活性化に繋がっていると実感するかなどの項目を設け、本事業の効果を広く検証できるよう取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,007	5,007	4,000	1,007	0



資金の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○浦添市契約規則に基づく指名競争入札により執行しており、妥当であった。 ○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であった。 ○各費目、用途については工事完成検査に合格しており、事業目的に即し、その達成に必要な不可欠であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-④		カーミージー地区海浜公園整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-(ア)		
	担当部署名	都市建設部 美らまち推進課		事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	<p>良好なサンゴ礁群と砂浜が残るカーミージー地区周辺に、市民の自然環境保全への理解を深めるための体験学習・環境教育や、観光誘客のためのエコツーリズムの拠点となる施設及び公園を整備するため、過年度において策定した計画を基に、施設配置や施設の形状、植栽等について概略の設計を行う。</p>							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R6年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,001	9,000	18,000			
		(b) 予算現額	8,640	8,064	15,414			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 361	▲ 936	▲ 2,586			
		(d) 繰越額	0	0	0			
	A. 計(b+d)		8,640	8,064	15,414			
	B. 執行済額		8,640	8,064	15,414			
	うち交付金充当額		6,912	6,451	12,331			
	次年度繰越額		0	0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		入札の結果、委託料が当初見込み額よりも減となったことから、委託費2,586千円を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	基本設計を策定(体験学習施設及び公園)		目標 (基本設計策定)	()	()	()		
			実績	基本設計策定				
達成状況説明	平成29年度に策定した実施計画に基づき、施設配置や施設の形状、植栽等について概略の設計を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R6年度)	
	・基本設計を策定対象施設 ○体験学習施設 ○公園	目標	()	基本構想・基本計画策定	実施計画策定	基本設計策定	()	
		実績		基本構想・基本計画策定	実施計画策定	基本設計策定		
	【R6成果目標】 カーミージー地区で開催する体験学習・環境教育への参加者に対してアンケートを行い、自然環境の保全への理解が深まったか(80%以上)を含め、本事業のあり方を検証する。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
	【R6成果目標】 市外からのエコツーリズムプログラム参加者及びレンタルカー利用者		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	750人以上/年
	進捗状況説明	地域説明会等を開催しながら、過年度において策定した計画に基づき基本設計を策定することができた。今後も庁内関連部署局及び地域等と連携しながら事業を推進していく。						

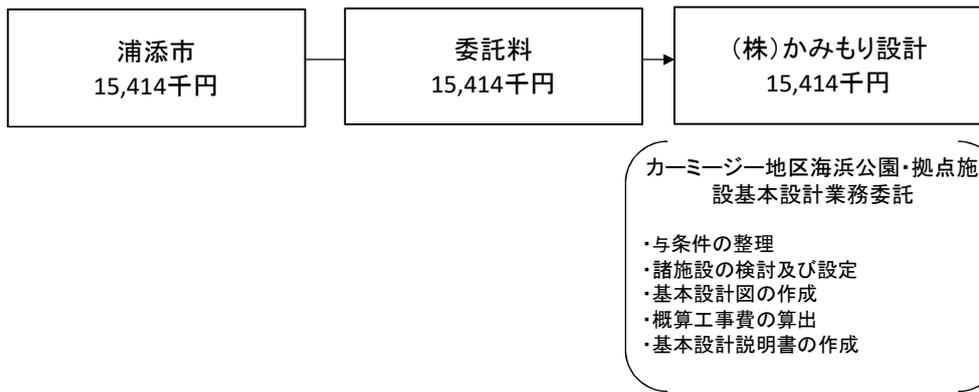
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度において策定した計画に基づき、施設配置や施設の形状、植栽等について概略の設計を行った。 ・指定管理者制度の導入を検討しているため、地域等との検討により作成した施設等計画が、指定管理者にとって良質なサービス提供を可能とする設えになっているか確認する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、計画に沿って事業を推進する。 ・公園整備に先立って、当該公園ビジョンや機能等に対する理解・見解や自主事業、収益事業の可能性等の意見交換をする場所づくりを行っていく。

今後の取り組み方針

- ・策定した基本設計を基に実施設計を行う。また、用地買収を伴う事業であることから、地権者に対して丁寧に事業説明を行っていきたい。
- ・引き続き、整備後の利活用を円滑に進められるように、管理運営を担う団体等への支援のあり方を検討するため、観光部局など庁内関連部局が連携した支援体制を構築し、庁内検討会を開催し各種検討を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
15,414	15,414	12,331	3,083	0



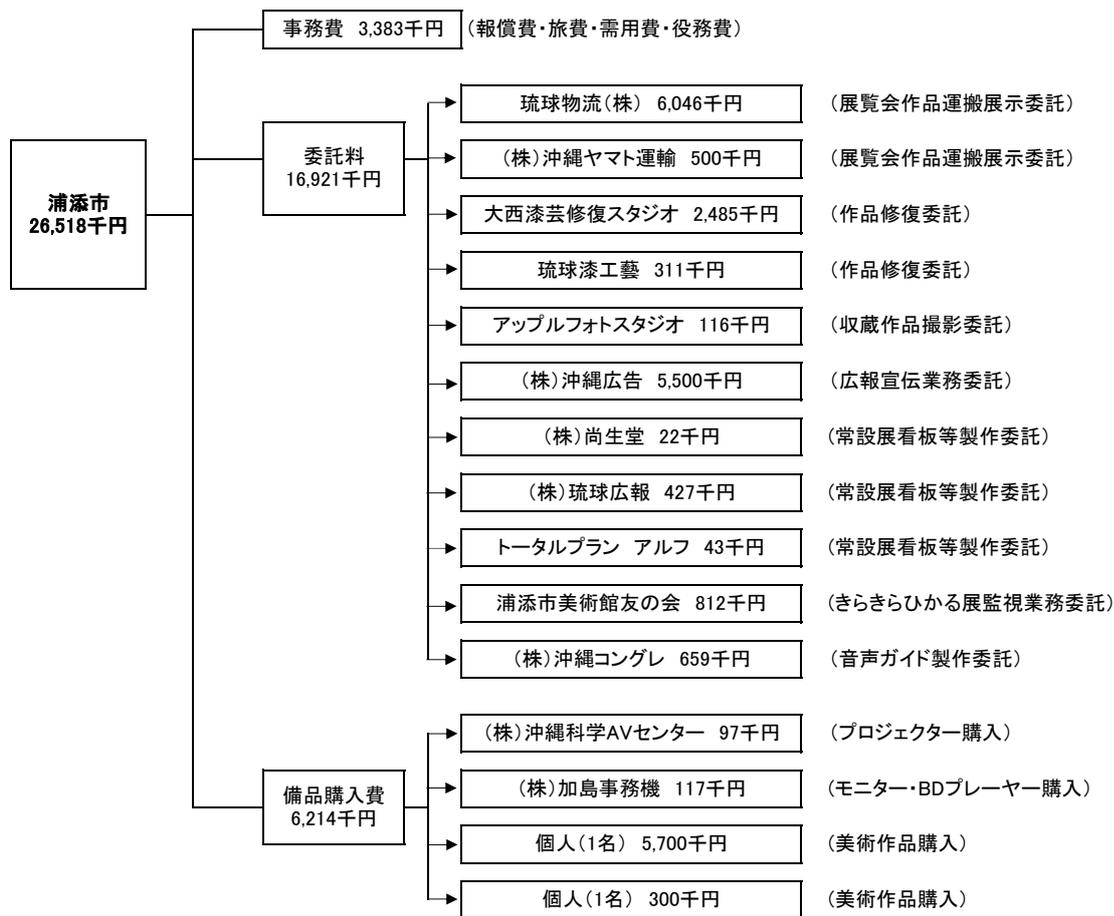
資金の流 れ 点 検 ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算どおり執行できており、予算規模は内容にあった適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	悠々ロマン漆とアートに会うまち浦添推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 3-(2)-ア	
担当部課名	教育部 美術館	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	琉球漆器の歴史や文化を紹介する市美術館において、常設展や企画展、講座等を行い、市民への文化の継承と観光振興を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,000	26,200	27,000	27,000	27,000
		(b) 予算現額	28,000	26,200	25,052	26,895	27,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 1,948	▲ 105	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	28,000	26,200	25,052	26,895	27,000
	B. 執行済額		26,120	25,569	24,344	26,873	26,518
	うち交付金充当額		20,895	20,455	19,475	21,498	21,214
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.3%	97.6%	97.2%	99.9%	98.2%
予算の状況の説明		当初予定していた事業内容は全て実施した。不用額482千円については、入札残などによるものであり、執行は適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	企画展の開催	目標	(企画展開催)	(4回開催)	(実施)	(実施)	
		実績	企画展開催	4回開催	実施	実施	
	広報宣伝体験事業実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	常設展充実事業(作品購入・修復・AVモニター活用等)	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				実施	
	講演会等の催事実施	目標	(実施)	(10回実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	10回実施	実施	実施	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 企画展事業として「きらきらひかる展」、「現代漆芸家シリーズ前田國男展」、「琉球八景展」、「儀間比呂志展」を実施。 広報宣伝体験事業を委託し、展覧会ポスターチラシ作成や県内外の交通機関へのポスター掲示、雑誌広告掲載などの広報宣伝と、スタンプラリーやSNSを活用した美術館フォトスポットを紹介した「浦美写真部」等の体験事業を実施。 美術作品を2点購入、1点修復し、展覧会や講座等で使用するプロジェクター、モニター、BDプレーヤーを各1台購入。 企画展関連講座を6回、常設展関連講座を8回実施。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	漆芸の企画展及び常設展の観覧者数	目標	(2,000人)	(3,000人)	(3,200人)	(3,600人)	(3,900人)
		実績		3,306人	3,490人	5,306人	
	進捗状況説明		常設展観覧者数は目標を大幅に上回った。観覧者数は年々着実に増えてきており、広報宣伝や体験企画、展示環境の改善等を継続実施してきた成果が表れていると考えられる。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 常設展観覧者数が目標を大幅に上回った要因として、人気の高い貸館の企画展開催中に常設展無料観覧日が重なり1日に500人の観覧者があったことがあげられる。 アンケート回答率が3.3%から20%に上昇し、来館のいきさつや満足度等の情報について一定程度得ることができた。また、一般観光客がどのように当館を知ったのか、広報宣伝の効果測定の傾向を窺い知ることができた。 体験事業で、スタンプラリーは概ね好評を得られたが、SNSを活用した浦美写真部の利用者が少なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報宣伝の誘客効果の6割が、県内外の交通機関へのポスター掲示やインターネット等であったため、観光客が関心を持つような広報を考えていく必要がある。 アンケートの回答率を上げる方法をさらに検討し、広報宣伝の効果測定や館の満足度を高める取り組みが必要である。 浦美写真部は、美術館広報に有用であるため、その活用と周知方法の検討が必要である。 	
	今後の取り組み方針		
	<ul style="list-style-type: none"> HPや広告等の情報発信強化に取り組むほか、SNSを活用した当館ならではの体験事業を実施していくことで、誘客及びリピーターの確保に努める。 広報宣伝の効果測定や来館者のニーズに応えられるように、引き続きアンケートの回収増を目指す。 浦美写真部は来館者がSNS上に美術館の外観や作品等の写真を掲載、拡散することで広報に繋がることから、その活用を図るため特典等を検討し、当館の新たな魅力として周知に取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,518	26,518	21,214	5,304	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支出先は公募、入札によるもの以外は、地方自治法施行令167条の2第1項に基づく随意契約により事業者を決定しており妥当であったと考える。 ○不用額は事業に関連した計画変更や入札残によるもので、適正な予算規模であったと考える。 ○材料費等実費を必要とする講座は受益者より徴収しており、受益者負担にのっとり妥当であると考える。 ○費目、使途ともに複数の視点で検討し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-① 島桑オジー&オパーで観光・産業・街おこしプロジェクト		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(9)-イ			
	担当部署名	市民部 経済観光局 産業振興課		事業実施(予定)年度 平成24~令和3年度		県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
				沖縄振興基本方針該当箇所		III-1-(1)		
事業内容	定年後の地域における高齢者の労働力と沖縄在来の桑品種である「シマグワ」を活用した産業振興により、桑関連商品の販売額の増加を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)			31,059	34,925	41,281	39,288	34,580
				31,017	36,567	41,231	39,623	34,580
				▲ 42	1,642	▲ 50	335	0
				0	0	0	0	0
				31,017	36,567	41,231	39,623	34,580
	B. 執行済額		27,314	31,904	32,431	34,563	29,033	
	うち交付金充当額		21,851	25,523	25,944	27,650	23,226	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		88.1%	87.2%	78.7%	87.2%	84.0%	
予算の状況の説明		当初予算から、予算の増減は無し。未執行額は、売上残額、執行残額、対象外経費によるものである。契約仕様書に記載されている内容はすべて履行しており適正である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	桑の栽培	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
		実績	実施	実施	実施	実施		
	商品製造	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
		実績	実施	実施	実施	実施		
	商品開発	目標	(-)	(2商品)	(実施)	(実施)		
		実績	-	2商品	実施	実施		
	販売促進	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
		実績	実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 「桑の栽培」について、原料である桑葉及び桑果実を安定生産するために必要な畑の拡大を行った。 「商品製造」について、桑の葉のお茶や、果実を用いて果実酒等を製造した。 「商品開発」について、果実品種の育成、果実酒、果実酢の開発を継続して進めた。 「販売促進」について、県内外に向けた販売促進活動(イベントでの試飲会等)を行った。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)	
	桑関連商品販売額	目標	(90千円)	(12,000千円)	(14,000千円)	(17,600千円)	(35,000千円)	
		実績		12,202千円	17,235千円	18,269千円		
	【参考指標】 事業に要する桑園契約面積	目標	(3,160坪)	(8,800坪)	(9,800坪)	(10,100坪)	(11,000坪)	
		実績		8,425坪	7,781坪	9,335坪		
	【参考指標】 乾燥桑葉原料 (桑茶商品の原料となる乾燥葉の生産量)	目標	(0kg)	(2,400kg)	(3,000kg)	(4,000kg)	(7,700kg)	
実績			1,998kg	2,126kg	3,786.6kg			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 「桑関連商品販売額」については、目標を達成することができた。 「事業に要する桑園契約面積」については、目標には届かなかったが前年度19%増となっており、おおむね達成することができた。 「乾燥桑葉原料」については、新規乾燥工場の稼働もあり、前年度78%増となっており、おおむね達成することができた。 							

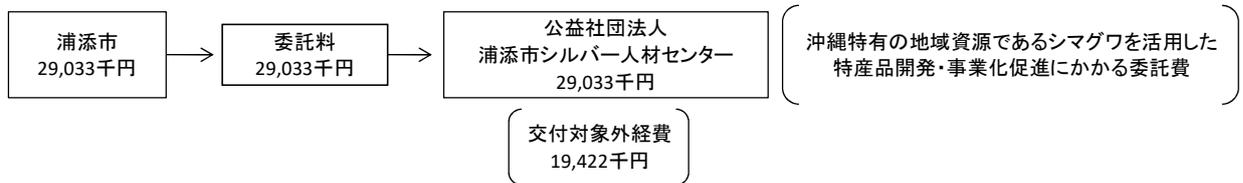
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(桑関連商品販売額) ・地理的な要因から県外企業との商談や情報収集を集約的に行うことができないため県外販売代理店を活用しているが、売り上げを上げるためには一定期間の営業活動を行う必要がある。県内の営業活動に関しては、大手量販店等と小売取引が成立しているが、OEM販売やBtoB取引が伸び悩んでいる状況である。	(桑関連商品販売額) ・県外販路開拓については、県外販売代理店に営業の状況や顧客からの商品に対する要望等を聞き取り、商品に反映させるよう取り組む。県内の営業活動に関しては、小売商品の展開は充実してきたため、県内の食品製造メーカー等を中心に営業活動をかけていく方針に切り替える。

今後の取り組み方針

商品開発については桑茶製品、果実酒や果実酢等出来ており、桑の生産量も問題なく上昇しているため、今後は販売戦略を強化する必要がある。前年度と同じように、県外市場の開拓のため県外販売代理店システムの活用を継続して行う。また、委託先にも、売り上げを増やすためにも営業活動に力を入れていくように業務改善するよう指導する。また、販路拡大に伴い生産量を増やすための事業用地の確保や、より安定した品質と生産加工の場の確保のための原料加工工場との調整も引き続き行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
48,455	29,033	23,226	5,807	19,422



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地域の特産品開発と事業化が主たる目的であるが、高齢者を活用した継続的な農業の検討としても本事業を位置付けており、契約方法は地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基づいた随意契約であるため適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、予算執行に係る精査を踏まえた執行であると認め、執行率上も適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者に対しては、事業に係る経費以外は認めていないため妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○目的に準じた経費支出であると認めており、適正である。

市町村名		浦添市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-②	浦添市農業フェスタ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部署名	市民部 経済観光局 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	県内農作物・特産品、浦添特産品である島桑を原料にした桑関連商品を市内、市外からの来場者等に周知し、売上増加に繋げ地域活性化を図るため、それらを行う農協まつりを支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
		(b) 予算現額	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
	B. 執行済額		1,360	1,360	1,360	1,268	1,360	
	うち交付金充当額		1,088	1,088	1,088	1,014	1,088	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	93.2%	100.0%	
予算の状況の説明		浦添市農業フェスタ支援補助金交付規程に基づき、JAおきなわ浦添支店からの交付申請、実績報告を審査した結果、農協まつりの収支における補助金が適正に執行していることを確認できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	農協まつり開催支援(支援概要) ・会場設営費 ・広告費 ・イベント費	目標	(農協まつり開催支援集客イベント開催2回)	(農協まつり開催支援集客イベント開催2回)	(農協まつり開催支援)	(農協まつり開催支援)		
実績		農協まつり開催支援イベント開催6回	農協まつり開催支援イベント開催4回	農協まつり開催支援会場設営費支援	農協まつり開催支援			
達成状況説明	JA浦添支店が開催している農協まつりに対して補助を行い、まつり会場設営(テント・音響設備等)や広告、イベント開催に対する支援を行うことで、まつり内容の充実と周知を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)	
	農協まつり来場者数:3,200人	目標	()	(3,000人)	(3,100人)	(3,200人)	(4,200人)	
		実績			3,990人	3,937人	4,104人	
進捗状況説明	平成31年2月9日、10日に農協まつりを開催した。農作物を含めた品評会の出品数が150点を超え、会場を賑わせた。まつり会場で集計を行った結果、目標の3,200名を上回る4,104名の来場者数となった。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・需要の高い農産物の確保、家族連れの来場を促すため子ども向けのスタンブラリーを実施したことなどの効果から、目標を上回る4,104人の来場者があり、前年度の実績を上回ることができた。また、まつり来場者ニーズを把握するためのアンケート調査では、回答者の4人に1人が毎年まつりに参加しており、着実にリピーターを確保していることが分かった。 ・出店者を集客力の高い業者へ見直すことによって、まつり内容の充実化を図った。 ・これまでアンケートへの協力謝礼としていた景品抽選券(景品代はJAおきなわ浦添支店負担)について、まつりの対象商品を一定金額以上購入した来場者に対しても配布したことで商品の販売を促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も、需要の高い農産物を確保するとともに、市外の方が訪れるイベント等の会場における広報活動を充実させることで、他市町村からの集客及び観光客の来場を促すことが可能と考えられる。 ・次年度以降も出展者について選定を行い集客力を高めることで、まつりの充実化を図ることが期待できる。 ・景品抽選券をまつりの全商品に対応させることによって、商品のさらなる売り上げ増の効果が期待できる。

今後の取り組み方針

本市への域外客の誘客、本市の産業振興に向けて、引き続き農協まつりの集客を伸ばしていくとともに特産品等を広く周知することに取り組む。また、JAおきなわ浦添支店の自主運営によりまつり開催を持続できることを目指し、以下の方針で取り組む。

- ・まつりでは農作物に対するニーズが高いことが分かっているので、JAおきなわ浦添支店と協力しながら農産物コーナーの充実化を図る。また、域外の観光客を誘客するため、引き続き観光客が集まる場所(プロキャンプ時期のキャンプ地周辺や本市開催のてだこウォーク会場等)での広報活動を行う。アンケートの回答数が従来より約2倍に伸びているので、農協まつりに対するニーズをこれまでより正確に把握し、イベント内容の検証等次回開催時のまつりの内容に反映させ、まつり内容充実を図ることで集客及びリピーターの確保並びに県、市特産品を広くアピールしていく。
- ・出展者を今後も見直すことで、集客及びリピーターを確保し、県、市特産品を広くアピールしていく。
- ・景品抽選券について、全商品のうち一定金額以上購入した来場者に対して配布し、商品の売り上げ増を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,736	1,360	1,088	272	3,376



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助先(JAおきなわ浦添支店)が開催するまつりは、市内・県内の農作物や特産品をPRするには絶好の機会であり、補助先として妥当であった。 ○予算規模については、不用額がなく適正であった。 ○受益者との負担関係及び費用・用途については、補助先からの実績報告において決算書類等を確認し、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	4-③		浦添前田駅周辺地区賑わい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ
	担当部課名	市民部 経済観光局 観光振興課		事業実施(予定)年度	平成29～令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所
事業内容	モノレールの延長整備に伴い、本市に整備される浦添前田駅周辺地域において、観光誘客並びに観光客と地域住民間及び地域住民相互の交流機会の増加を図るため、観光交流拠点施設等の整備を行う。 今年度は広場部分の基本設計を実施するとともに、交流拠点施設に係る官民連携の可能性を検討するため、PPP事業化検討調査を実施する。					
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		(a) 当初予算額	10,000	16,000		
	(b) 予算現額	9,990	14,936			
	(c) 増減額(b-a)	▲ 10	▲ 1,064			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計(b+d)	9,990	14,936			
	B. 執行済額	9,990	14,461			
	うち交付金充当額	7,992	11,568			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	96.8%			
予算の状況の説明	当初計画していた事業スキームが変わり、予算の編成に減額が生じた。今年度予定していた業務は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	PPP事業化検討調査を実施(事業手法・事業スキームの検討、事業者参入可能性サウンディング調査、事業収支の検討)	目標	(実施)	()	()	()
		実績	完了			
広場部分の基本設計の実施	目標	(実施)	()	()	()	
	実績	完了				
達成状況説明	平成30年度においては、PPP事業化に向けた検討と本市整備部分の基本設計を行った。 ・PPP事業化に向けた業務については、過年度事業の再整理を行い、その内容を基に事業手法・事業スキームの検討を行った。検討の結果、整備方針を「定期借地権方式」と決め、その整備方針を基に、対象用地の活用方法について民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通じて市場性の把握または課題等を把握するサウンディング型市場調査を行った。 ・基本設計業務においては、与条件の細部検討や概算事業費の積算等を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
		目標	()	(完了)	()	()
	実績		完了			
	【R4成果目標】年間施設利用者数	目標	()	()	()	()
進捗状況説明	・PPP事業化検討調査においては、目標としていた本事業のPPP事業化まで運ぶことができ、且つ、整備方針を基に参入事業者を公募する際の募集要項(案)の作成まで行えた。 ・基本設計業務においては、基本計画やPPP事業の整備方針を基に必要な機能の再整理を行い、基本設計書を作成した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・モノレール延長区間の他2駅周辺エリアにおける開発事業との関連性を精査したところ、「てだこ浦西駅」周辺については多目的アリーナ建設の計画が変更になるなど、事業計画が流動的になっている。 ・観光客を施設に呼び込むためには、地域の特色を出す必要があるため、地元事業者が関わっていけるような体制づくりが望ましいと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「てだこ浦西駅」周辺の事業計画の方向性を定期的に確認するとともに、他2駅周辺エリアとの機能分担・差別化を検討しながら事業を推進する必要がある。 ・地域の特色を出すためにも、民間活力を活用した事業への参画実績を持たない新規参画ができるよう、企業の発掘及びマッチングに取り組む。

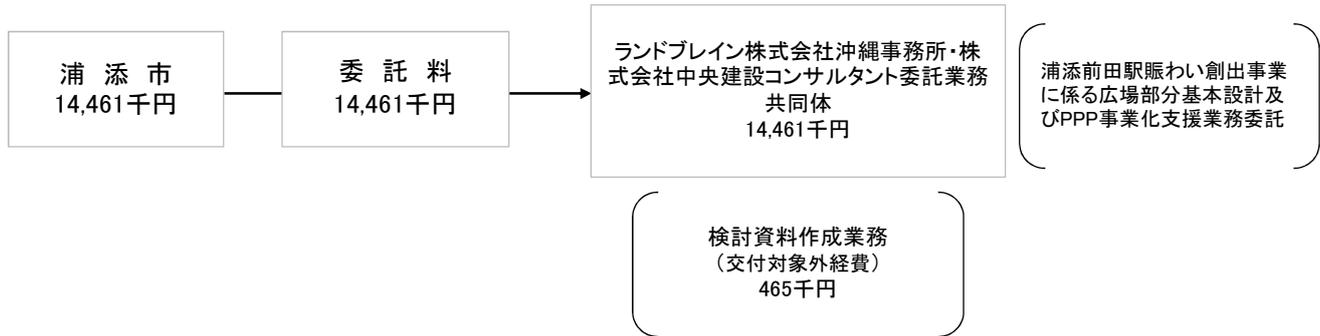
今後の取り組み方針

・本業務でPPP事業の整備方針が決まり、今後は参入事業者の選定や具体的な機能分担に関する調整を進めていくことになる。その際、各駅周辺エリアとの機能分担や差別化を検討し、本施設のあり方や導入する民間機能について整理していく。また、民間事業者の要望とかい離がでないよう随時サウンディングを実施し、施設の魅力向上に努めるとともに、持続可能な体制の構築を目指す。

・企業がコンソーシアムを組み、新規事業が起こせるよう、随時情報を公開し、地元事業者と参入に興味のある事業者とのマッチングを促すようなサポート体制の構築を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,926	14,461	11,568	2,893	465



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者とは、随意契約により契約しているが、プロポーザルにより選定しており、妥当であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○不用額は事業費の3.2%であり適正な規模であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	浦添市
------	-----

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-④	浦添観光振興事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ
担当部署名	市民部 経済観光局 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成29~令和3年度	市場特性に対応した誘客活動の展開
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容
浦添市の魅力を国内外へ発信し、観光客誘客を図るため、観光ポータルサイトの活用やプロ野球キャンプ事業の実施、そして観光コンテンツの作成やMICE商品開発を行う。

効果発現年度
 当年度 後年度(R1年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		(a) 当初予算額	38,000	30,000		
	(b) 予算現額	38,000	30,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	38,000	30,000			
	B. 執行済額	36,052	29,872			
	うち交付金充当額	28,842	23,897			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	94.9%	99.6%			
	予算の状況の説明	不用額が128千円発生しているが、執行率は99.6%であり仕様書の内容は全て完了することができた。				

活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況			
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1 浦添観光振興業務 浦添PR業務(web)120件	目標	(200件)	(120件)	()	()
	実績	210件	181件		
観光イベント実施	目標	(-)	(実施)	()	()
	実績	-	実施		
教育旅行フェア参加 2回	目標	(2回)	(2回)	()	()
	実績	2回	2回		
プロ野球春季キャンプファン誘客イベント 2回	目標	(2回)	(2回)	()	()
	実績	2回	2回		
2 浦添歴史観光コンテンツ開発業務 浦添城跡ストーリー作成 1件	目標	(-)	(1件)	()	()
	実績	-	1件		
平和学習用映像制作 1件	目標	(-)	(1件)	()	()
	実績	-	1件		
3 MICE商品開発業務 MICE商品開発 2件	目標	(-)	(2件)	()	()
	実績	-	2件		

達成状況説明
 【観光PR業務(web)】: 観光ポータルサイト(うらそえナビ)で各種イベント情報等を発信し、各事業と連携することで目標値を上回る181件を達成できた。
 【観光イベント】: 浦添市内の「食」をテーマにしたイベント「うらそえFOOD PARK」を実施し、来場客数は4,116名となった。
 【教育旅行フェアへの参加】: 沖縄観光コンベンションビューローの企画するフェアへ2回(東京・大阪)参加した。
 【プロ野球春季キャンプファン誘客イベント】: 公式戦での浦添PRや春季キャンプ期間中に市内周遊スタンプラリーを実施した。
 【浦添城跡ストーリー作成】: 浦添の歴史的背景について浦添城跡に焦点を当てたストーリーを作成した。また市内の特徴的な「通り」や「エリア」についてもストーリーを作成し、イメージしやすいようキャラクターを制作した。
 【平和学習映像制作】: 沖縄戦で激戦地となった前田高地を舞台とした映像を制作した。
 【MICE商品開発】: 港川ステイツサイドタウンでのチームビルディング、サンゴ苗植付け等を行うCSR商品を開発した。

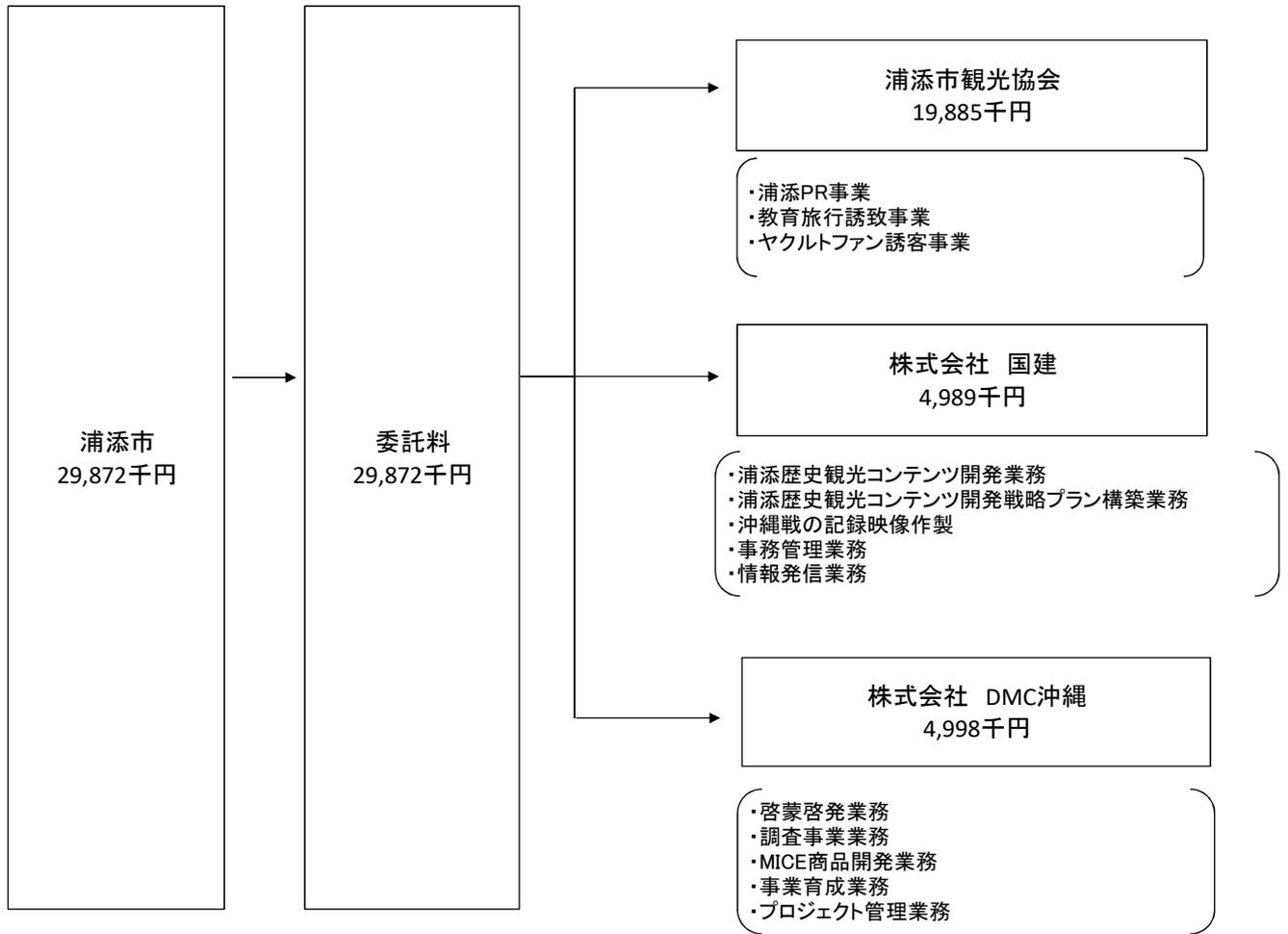
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
			(年度)				(R1年度)
成果目標 (指標) 及び進捗状況	1 浦添観光振興業務 (1)ポータルサイト訪問者数 656,000以上	目標	()	(486,000人)	(656,000人)	()	()
		実績		544,743人	654,111人		
	(2)教育旅行新規誘客件数 5件以上	目標	()	(3件)	(5件)	()	()
		実績		10件	14件		
	(3)プロ野球春季キャンプファン誘客 30,000人以上	目標	()	(20,000人)	(30,000人)	()	()
		実績		29,783人	42,832人		
2 浦添歴史観光コンテンツ開発業務 (1)ストーリーを活用しポータルサイト訪問者数 721,600	目標	()	()	()	()	(721,600)	
	(2)平和学習映像視聴件数9,000件	目標	()	()	()	(9,000件)	
3 MICE商品開発業務 (1)誘致団体数2件	目標	()	()	()	()	(2件)	
	進捗状況説明	<p>・ポータルサイト訪問者数については、各種事業と連携した情報発信を年間を通じて行ったことや浦添での春季キャンプが20回目の節目を迎えることを記念したイベントを開催したことで、前年度実績よりも10万人以上訪問者数を伸ばしたが、目標値にはもう一歩届かなかった。</p> <p>・教育旅行新規誘客件数については、修学旅行フェアへの出展や新規学校へのDM等により、目標値を上回ることができた。</p> <p>・プロ野球春季キャンプファン誘客については、例年行っている公式戦でのPRのみではなく、春季キャンプ中に開催した各種イベントや昨シーズンの成績が良かったこと、他チームに比べ練習日が多かったことから目標値を大きく上回った。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<ul style="list-style-type: none"> 観光ポータルサイト「うらそえナビ」での情報発信・PRは認知度向上や誘客への効果が得られていることは間違いないが、目的の記事まで辿り着けない等の課題を抱えており、来訪者の離脱率が高くなっている。 教育旅行誘致について、予約・問い合わせのある商品に偏りがあることや、沖縄修学旅行の定番メニューが飽きられつつあることが課題となっている。 プロ野球春季キャンプファン誘客については、昨年度のチーム成績が大きく影響をする。ファンは球場に来て選手のプレーを観ること等が目的であって、浦添観光が目的ではないため、市内周遊を促す仕組みを引き続き検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き観光ポータルサイト「うらそえナビ」を活用した浦添PRを行っていくとともに、浦添市の「食」「文化」「歴史」等を発信できるようなイベントを開催する。また、うらそえナビでMICEメニューや修学旅行商品の予約・お問い合わせができるようなシステムの機能強化や「うらそえナビ」自体のPR方法を検討する。 教育旅行誘致については、昨年度開発した商品(紅型体験等)を含めた誘客活動を行い、多様なニーズに対応できる浦添独自のメニューであることをPRし新規誘客を図る。 プロ野球春季キャンプファン誘客については、多彩な会場演出やイベントを検討し、ファンが自ら「浦添に行きたい」「市内周遊したい」と思わせる動機付けに取り組むことで誘客や地域活性化に繋げる。 MICE誘致についても、昨年度開発したMICEメニュー(チームビルディング・CSR)を商談会等でPRし、MICE団体のニーズを把握することで次年度以降の新規獲得を図る。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
29,872	29,872	23,897	5,975	0



資金 使途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約は随意契約で行っているが、プロポーザルにより選定しており、委託は妥当であったと考えている。 ○事業執行率は99.6%であり適正な規模であった。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいずれも書類の確認を行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市
------	-----

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	創業者定着支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア
担当部課名	市民部経済観光局 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度	雇用機会の創出・拡大と求職者支援
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2

事業内容 市内における創業者数の増加及び安定的な継続創業を図るため、創業・ビジネス情報を発信するとともに、創業・ビジネスコンテストで選定した事業者に対し、専門家によるハンズオン支援、セミナー開催等による創業者等を支援する。

効果発現年度 当年度 後年度 (R1、R6年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		H28年度	H29年度	H30年度	31年度	32年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	8,280	27,000	10,000		
	(b) 予算現額	8,280	27,000	10,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	8,280	27,000	10,000		
	B. 執行済額	8,278	21,898	9,255		
	うち交付金充当額	6,622	17,518	7,404		
	次年度繰越額	0	0	0		
執行率 (%) (B/A)	100.0%	81.1%	92.6%			
予算の状況の説明	当初計画していた事業は計画どおり執行できたため、適正であったと考えている。					

活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況			
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
ステップアップセミナー等の開催	目標	(6回)	(6回)	(開催)	()
	実績	6回	6回	開催済	
創業・ビジネスコンテストの開催	目標	(1回)	(1回)	(開催)	()
	実績	1回	1回	開催済	
支援ネットワーク構築に向けた取り組み	目標	()	()	(実施)	()
	実績			実施済	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップセミナー等については、平成30年7月から9月までの毎週木曜日、創業するにあたっての理念・ビジョン・戦略の必要性、マーケティング戦略、ICT活用等、毎回テーマを設定した上で、合計6回、セミナーを実施した。 ・創業・ビジネスコンテストについては、平成30年11月からコンテスト参加者の募集と事前相談の受付を開始し、書類審査である一次審査、プレゼンテーション審査である二次審査を実施し、支援対象者4件を決定した。また、前年度も含めた支援対象者に対して支援を実施した。 ・支援ネットワーク構築に向けた取り組みについては、市、商工会議所、金融機関及びインキュベーターによるネットワーク会議を実施し、これまでの取組の振り返り、創業支援の現状及び今後の支援の在り方について情報交換及び共有を図った。 				

成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(R年度)
			対象者へのハンズオン支援の実施	目標	()	()
ビジネスコンテストの開催1回	目標	()	(-)	(-)	(1回)	()
	実績		-	-	1回	
ステップアップセミナーの開催6回	目標	()	(-)	(-)	(6回)	()
	実績		-	-	6回	
支援ネットワーク構築	目標	()	(-)	(-)	(構築)	()
	実績		-	-	構築済	
【参考指標】ステップアップセミナー等への延べ参加人数 200人	目標	()	(200人)	(200人)	(200人)	()
	実績		116人	136人	259人	
【R1成果目標】創業者数:3社以上	目標	()	(-)	(-)	()	(3社)
【R6成果目標】定着率:60%以上	目標	()	(-)	(-)	()	(60%)

進捗状況説明

- ・対象者へのハンズオン支援については、新規4件、継続5件の支援を実施した。
- ・ビジネスコンテストについては、平成31年1月に開催し、エントリー6名中、4名の支援事業者を決定した。
- ・ステップアップセミナーを6回開催した。
- ・支援ネットワークについては、本市創業担当者、産業振興センター結の街IMマネージャー、市内各金融機関及びその他関連機関で構成するネットワークを構築した。
- ・創業ステップアップセミナー及び創業ビジネスセミナーの延べ参加人数、目標200人に対し、259人と目標値を大幅に達成することができた。

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・ビジネスセミナー等の開催時期や開催時間帯、対象者の範囲等、実施内容の見直しを行ったことにより、前年度より大幅に参加者数を増やすことができた。 ・創業フェスタ及び創業・ビジネスコンテストの開催を通じて、支援対象者同士の交流が生まれ、企画段階から意見交換を重ねることにより、創業者としての一体間が生まれており、今後の事業活動にも良い影響が出るものと考えられる。 ・今年度で本事業は終了後となるが、引き続き支援対象者の事業が継続できるよう他の支援制度への接続を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業終了に伴い、セミナー開催は終了となるが、本市が運営する創業支援WEBサイト「スタートアップうらそえ」において、創業に必要な情報の配信を引き続き実施していく。 ・継続的かつ効果的に創業者支援を行っていくためのネットワーク体制をより強固なものとするため、支援機関、成功起業家、金融機関及び人材会社等との交流会を通じて、事業定着や自立化に向けた支援の在り方を検討していく。 ・支援対象者が支援終了後も自走・定着していけるよう他の創業者同士の情報交換・状況共有の機会を創出する必要がある。

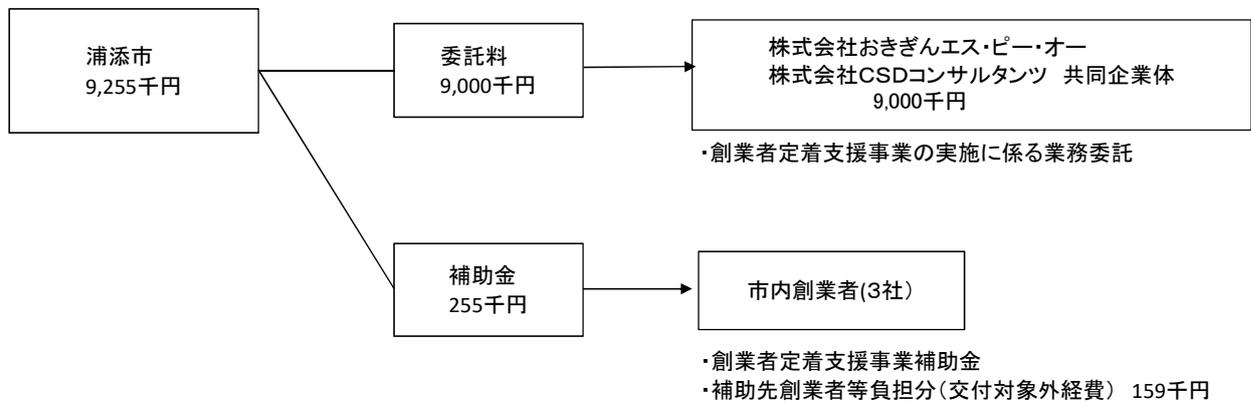
今後の取り組み方針

・本市の創業(予定)者は、地域課題解決型のソーシャルビジネスや、小さなコミュニティの中で自身の経験を活かしていくスモールビジネス業が多いため、そのような創業者に一定の付加価値創造を期待し支援していくために、創業者同士の繋がり、ビジネスネットワークを活用した支援を実施していく。

・創業者の販路拡大・ビジネスマッチングの支援として、産業(創業)まつり等のイベント活用した支援を実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
9,414	9,255	7,404	1,851	159



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の7.4%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については、事業目的の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

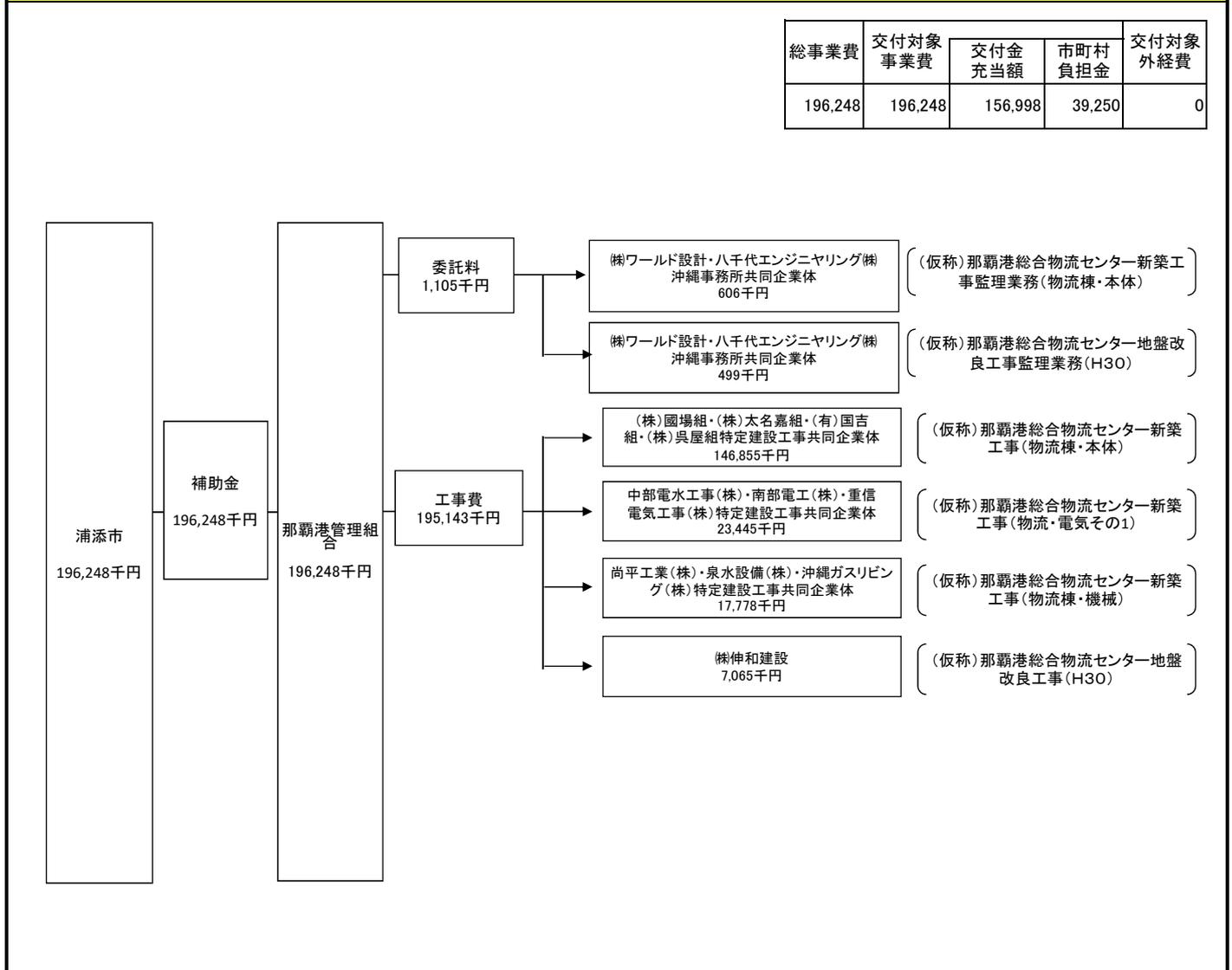
市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	那覇港総合物流センター整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア		
担当部課名	企画部 西海岸開発局 西海岸開発課	事業実施(予定)年度	平成25~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
事業内容	本県の生活・産業物資の輸送の大部分を担う港湾物流機能を改善し、従来型物流の高度化を図り、さらに付加価値型ものづくり産業の集積などの国際物流拠点の形成を図るため、那覇港総合物流センターの物流棟本体及び電気工事、機械工事、地盤改良工事を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	196,849	-	354,166	0	201,855
		(b) 予算現額	217,849	-	354,166	0	196,248
		(c) 増減額(b-a)	21,000	-	0	0	▲ 5,607
		(d) 繰越額	0	88,540	0	145,852	0
		A. 計(b+d)	217,849	88,540	354,166	145,852	196,248
	B. 執行済額		129,309	88,540	208,314	145,852	196,248
	うち交付金充当額		103,447	70,832	166,651	116,681	156,998
	次年度繰越額		88,540	-	145,852	0	0
	執行率(%) (B/A)		59.4%	100.0%	58.8%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		工事の入札残に伴い、予算5,607千円を減額した。工事、委託業務はすべて完了し、実績額として196,248千円となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	総合物流センター建設工事(物流棟外装工事及び設備工事等)の実施。		目標 (基礎工事の着手)	実績 基礎工事の着手	目標 (物流棟躯体及び設備工事の実施) ・ランフウェイ躯体工事の実施 ・物流センター本体部基礎工事の実施 ・構造規模:鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 ・建築面積:1.5ha ・延べ面積:4.6ha	実績 物流棟躯体及び設備工事の実施	目標 (物流棟躯体及び設備工事の実施)
達成状況説明	・那覇港総合物流センターの物流棟本体工事及び設備工事を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	那覇港総合物流センターの整備の完了		目標 ()	実績 (ランフウェイ躯体工事の完了、物流センター本体部基礎工事の完了)	目標 (物流棟本体主要構造部(柱・梁・床)の完成及び受変電施設の設置)	実績 (整備の完了)	目標 ()
			実績	目標 (地盤改良、高圧電気設備、ランフウェイ、事務所棟及び物流センター本体基礎工の完了)	実績 (物流棟本体主要構造部(柱・梁・床)の完成及び受変電施設の設置)	目標 (整備の完了)	実績 ()
	【R1成果目標】 那覇港総合物流センターの取扱貨物量の増		目標 ()	()	()	()	目標 (4,580TEU/年間)
進捗状況説明	・平成30年12月に物流棟躯体および設備工事が完了し、那覇港総合物流センターが完成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>施工期間中、建設地の地中に多数の岩塊が確認されたことや、クレーンの規格変更等に伴い工程遅れが生じたこともあったが、その後の工程調整により、当初計画通り、平成30年度内に物流棟躯体および設備工事が完了し、那覇港総合物流センターが完成した。</p> <p>今後はPFI方式に基づく独立採算事業として(株)那覇港総合物流センターが施設の維持管理・運営を行う。</p>	<p>早期に工事の発注を行うなど、工程管理を徹底したことにより、計画通りに事業完了することができたことから、工事については改善の必要はないものと考えられる。</p> <p>集貨・創貨の取組促進のため、運営事業者による施設の運用状況を定期的にモニタリングしていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

本事業は今年度で終了するが、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○物流センターについて一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

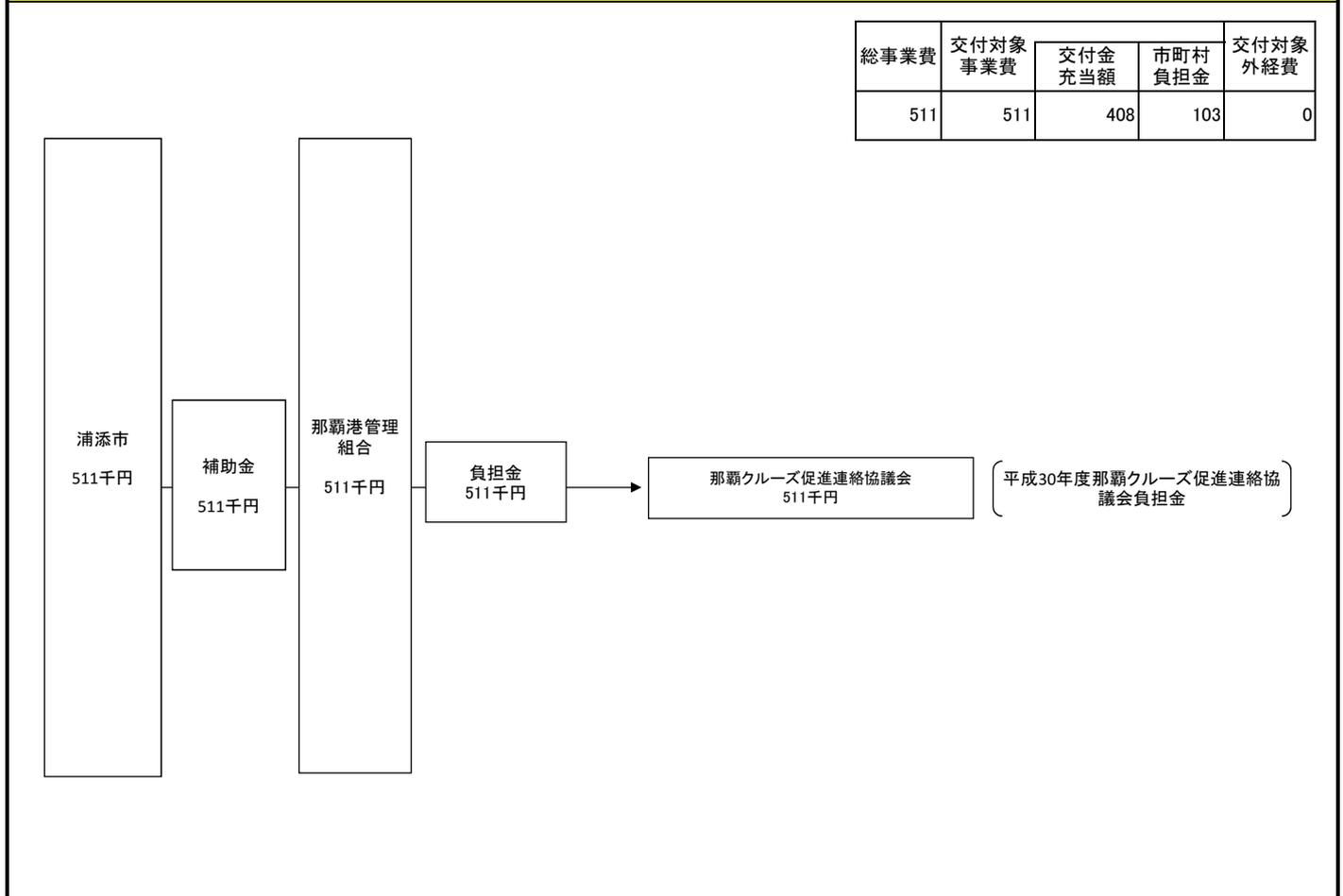
市町村名	浦添市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	企画部 西海岸開発局 西海岸開発課	事業実施(予定)年度	平成29~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	那覇港におけるクルーズ船の寄港増加を図るため、地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	550	550			
		(b) 予算現額	550	550			
		(c) 増減額(b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計(b+d)	550	550			
	B. 執行済額	433	511				
	うち交付金充当額	346	408				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	78.7%	92.9%				
予算の状況の説明	不用額39千円については、天候不良や寄港地の変更等による対象船舶の寄港キャンセルによるものであるが、計画していた事業内容は実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施等。	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・エイサーの演舞や三味線の演奏など、クルーズ船の歓送迎セレモニーを48回行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
	クルーズ船の寄港回数	目標	()	(171回)	(307回)	()	()
		実績		247回	259回		
	【参考指標】クルーズ船寄港時におけるおもてなし演舞等の実施回数	目標	()	(42回)	(46回)	()	()
		実績		42回	48回		
進捗状況説明	・クルーズ船の寄港回数について、前年度実績は上回ったが、目標回数には達しなかった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平均伸び率(5過年度)よりクルーズ船の寄港回数目標を設定したが、実績に隔たりがあり、想定よりも回数が伸びなかった。 今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、那覇港を利用する旅客の満足度向上に向けた取組の重要性が増している。 クルーズ船旅行者への観光案内や通訳ボランティアの派遣、歓送迎演舞等のおもてなし事業を行っている「那覇クルーズ促進連絡協議会」の活動は、那覇港管理組合と沖縄県、那覇市が中心となっているが、旅行者の訪問地の多様化により、那覇市以外の自治体にも訪問地が拡大してきている。 	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船寄港回数について、次年度の算定方法を見直し、目標値の精度向上を図る必要がある。 今後も引き続き歓送迎演舞を実施していくほか、旅客の満足度向上に向けて対応可能な対策を検討する必要がある。 那覇市以外の近隣自治体にも協議会参加を促す等、引き続き旅客受け入れ体制の強化を図る必要がある。

今後の取り組み方針

- ・次年度の成果目標設定に当たっては、直近(2過年度)の伸び率と、直近(H30年度)の寄港回数を基に目標値を設定し、目標値の精度向上を図る。
- ・「那覇クルーズ促進連絡協議会」の構成団体と連携しながら、旅客の受入環境改善に向けた検討を行う。
- ・「那覇クルーズ促進連絡協議会」への参加について引き続き近隣自治体と調整するなど、旅客受入態勢の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、 点 検 、 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇港管理組合は那覇クルーズ促進連絡協議会を構成する会員となっており、支出先の那覇クルーズ促進連絡協議会が入札により演舞団体を選定しているため、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の0.8%であり適正な規模であった。 ○当該歓送迎演舞等によるクルーズ船客の満足度向上や寄港数の増については、那覇港管理組合においても受益する内容となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○負担金としてクルーズ船乗客に対する歓送迎演舞を実施し、満足度の向上、クルーズ船寄港回数の増に資する事業内容となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

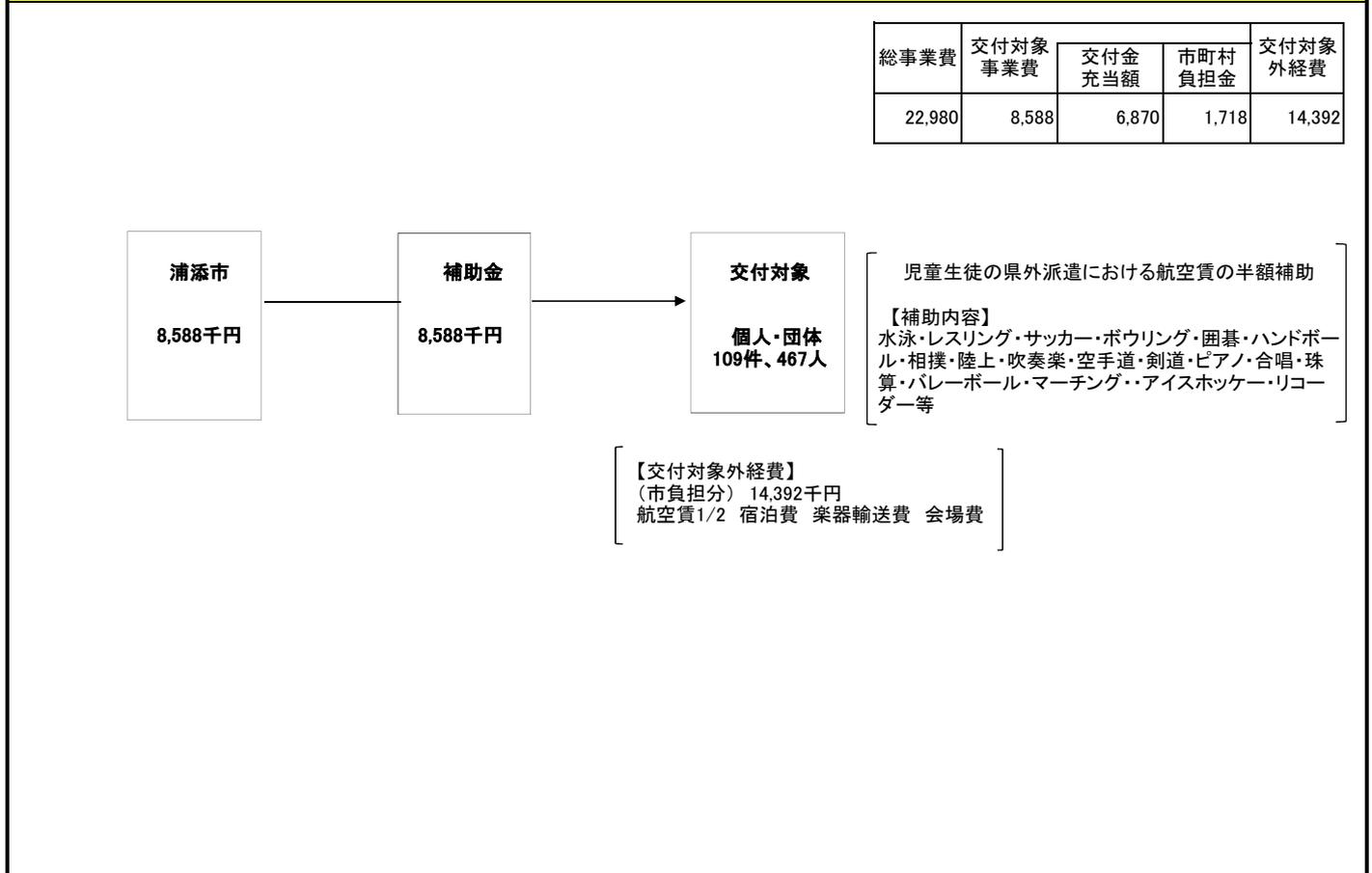
市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	未来へ翔たく太陽っ子育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア	
担当部署名	指導部 学校総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充	
事業内容	市内在住又は市内小中学校在籍の児童生徒がスポーツ・文化活動の全国大会において、県外生徒との競争や交流機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせるため、全国大会(ブロック大会含む。)に参加する児童生徒(大会登録選手に限る)を対象として、大会開催地までの渡航に必要な費用の一部を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,704	10,000	10,000	10,000	10,000
		(b) 予算現額	8,704	10,712	11,316	10,000	10,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	712	1,316	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		8,704	10,712	11,316	10,000	10,000
	B. 執行済額		8,344	10,712	11,316	9,995	8,588
	うち交付金充当額		6,675	8,570	9,053	7,996	6,870
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	85.9%
予算の状況の説明		当初見込みよりも申請件数が少なかったため、不用額1,412千円が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県外大会等派遣支援の実施		目標 (延べ450人)	(派遣支援の実施)	(派遣支援の実施)	(派遣支援の実施)	
			実績 延べ514人	派遣支援の実施	派遣支援の実施	派遣支援の実施	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	スポーツ・文化活動において、九州大会や全国大会など県外派遣に要する航空運賃の半額を上限として補助し、児童生徒延べ467人への派遣支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	県外の人との競争や交流を通じて児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、保護者に対するアンケートにより、本事業を検証する。		目標 ()	(80%)	()	()	()
			実績	97%			
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	申請した補助対象児童生徒(延べ467人)の保護者へ4項目からなるアンケートを実施し、318名から回答があった。集計したところ、目標とする「県外の人との競争や交流を通じて『児童生徒の視野が広がった』とする保護者の割合80%以上」の目標値を17%上回る97%の結果となり、目標を達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	児童生徒の健全育成の促進を検証するため、県外派遣を通して児童生徒の視野が広がったか等について今年度から保護者アンケートを実施し、目標の80%を超える結果が得られた。	本事業の効果が確度あるものであるか検証するため、引き続き、対象者の保護者へのアンケートを実施する必要がある。

今後の取り組み方針

対象者の保護者へのアンケートについて、検証の確度を高めるため、アンケート内容や実施時期等を吟味しながら、引き続き実施していく。
また、児童生徒の視野を広げる機会の創出を図るため、市広報誌・ホームページ等での周知や市内小中学校との連携を密にし、事業周知機会の増加に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業補助金交付規程に基づき選定、交付決定しているため、妥当である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○派遣対象人数の見込みを事前に把握するのは困難であり、約14%の不用が生じている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担において、市で定めている規程に基づき補助額を決定しているため、妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については額の確定時において、実績報告書及び領収証で精査しており、適正である。

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部署名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	将来の浦添市、エコアイランド沖縄を支えていく児童の豊かな社会性を育むため、市内全11小学校の5年生全員を対象に、農漁村部での2泊3日の自然体験活動を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)	(a) 当初予算額	20,000	21,131	24,304	26,666	25,813
		(b) 予算現額	20,000	21,131	23,343	26,666	25,813
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 961	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	20,000	21,131	23,343	26,666	25,813
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	19,992	21,032	23,323	26,335	25,767
		うち交付金充当額	15,993	16,825	18,659	21,068	20,613
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	99.5%	99.9%	98.8%	99.8%	
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて、適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	農漁村での2泊3日の宿泊体験の実施 全11小学校の5年生1,315名対象	目標	(11校11回実施)	(11校11回実施)	(11校11回実施)	(11校11回実施)	
		実績	11校11回実施	11校11回実施	11校11回実施	11校11回実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 全11校(11回)で実施し、1,315名の児童が参加した。 市内全小学校5年生全員を対象に2泊3日の宿泊体験(農業・漁業体験、民泊体験、自然体験、野外炊飯、テント泊体験等)を通して、責任感、協力し合うこと、自ら考えて行動すること等キャリアの発達を促すことができた。 市内では体験できない農業・漁業体験をとおして、第一次産業について視野を広げることができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	①事業のねらいに沿った5つの質問項目(児童対象)における事業実施後(事業実施後1ヶ月以内)調査において、肯定的な回答児童(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%)	()	()	()
		実績		82.9%			
	②自然体験活動を通して、児童の社会性(協力的な姿勢)が向上したか(80%以上)を含め、保護者アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%)	()	()	()
		実績		78%			
	進捗状況説明	① 事業実施前と実施後に、児童に対して事業のねらいに沿った意識調査を行った。実施後の調査では、5項目中4項目で、80%以上の児童が肯定的な回答をしており、全項目の平均は82.9%であった。 また、全項目で実施前よりも実施後の結果が上回っており、学校生活の中では体験できない活動(農業体験、漁業体験、自然体験、民泊体験)や主体的で協力的な級友との関わりを通して、自己存在感、自己有用感を実感できたと考える。 ②また、保護者アンケートでは、78%(992人)から、自然体験活動を通して、児童の社会性が向上したとの回答を得られた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 本年度から、児童対象の意識調査(事前・事後)のほか、児童の変容の度合いについてより客観的な視点からの指標を捉えていくため、保護者対象の調査を実施している。 各体験(民泊・漁業・農業・自然)は、体験できる人数が限られているため、学級間差が生じないように配慮する必要がある。 屋外での体験活動が多いため、雨天時のプログラム内容に課題がある。 人材育成とキャリア教育の促進に加えて、本市の自然・文化・歴史についての学びを取り入れられるよう、平成30年度9月に市内小学校児童60人(各校児童会役員)を対象に、1泊2日の日程で市内での宿泊体験活動を実施した。カーミージでの生き物発見やカヌー体験等の「環境教育」、浦添城跡学習の「歴史教育」、カレー作りの野外炊飯や段ボール泊等の「防災教育」などを行い、本市の教育資源(環境・人材)を活用した体験活動の可能性を検証した。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者対象調査は、実施した短期間では変容を感じにくかったという意見もあったため、調査依頼を事業実施前から周知し協力依頼を行う。 各体験(民泊・漁業・農業・自然)について、公平に機会が与えられるよう、受け入れ団体に依頼する。 雨天時に活動できないプログラムの代替案について、より効果的な内容を検討する必要がある。 市内での体験活動の実施により、浦添市内版エコ・キャリア教育事業実現に向けた現状と課題が明らかとなった。今後、本事業への本格導入について検討していく予定である。

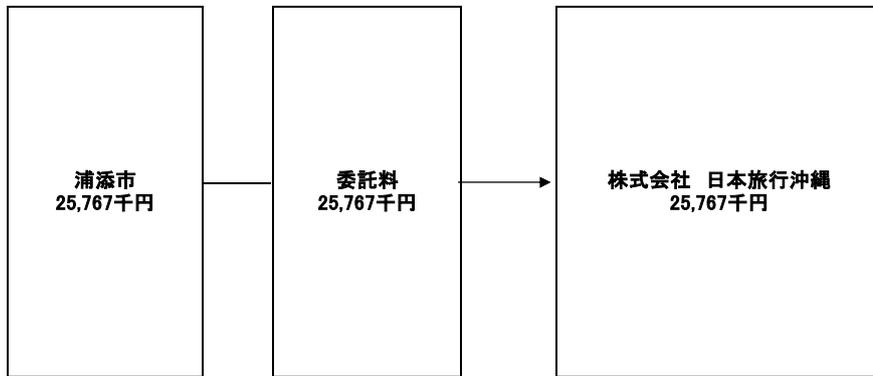
今後の取り組み方針

宿泊体験活動は児童、保護者、教職員に好評であるため、より効果的なプログラムの設定や、これまでの学習内容が体験活動を通してより深められるような取り組みなど、受け入れ団体と調整しながら、さらなる充実・改善を図っていく。

- 引き続き、児童対象意識調査(事前・事後)と保護者対象の調査を併せて実施することで、事業の実施時期・方法・内容等を検討し取組内容の改善を図る。
- 各体験(民泊・漁業・農業・自然)について、学級格差が生じないように、団体に対しすべてのクラス(3～5)において同じ体験ができるような方法をとるよう働きかける。
- 雨天時に活動できないプログラムの代替案について、団体と意見交換する場を設け、あらかじめメニューとして準備しておく。
- 本市の教育資源を活用した体験活動について、検討委員会を立ち上げ検討し、導入を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,813	25,767	20,613	5,154	46



- 内容
- ・謝金:看護師、学習指導員
 - ・体験:農業、漁業、自然、PA、民泊
 - ・施設使用料(PA、テント、バンガロー)
 - ・交通費:貸切バス借用料
 - ・印刷製本費

資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者については公募型プロポーザルを実施し選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の0.2%であり適正な規模であった。 ○この宿泊体験学習は、教育課程に位置付けられているキャリア教育に関する学習活動であるため公益負担とし、食費・保険料については受益者負担とする。 ○費目・用途については精算段階で検査しており、事業の目的に即し、必要であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

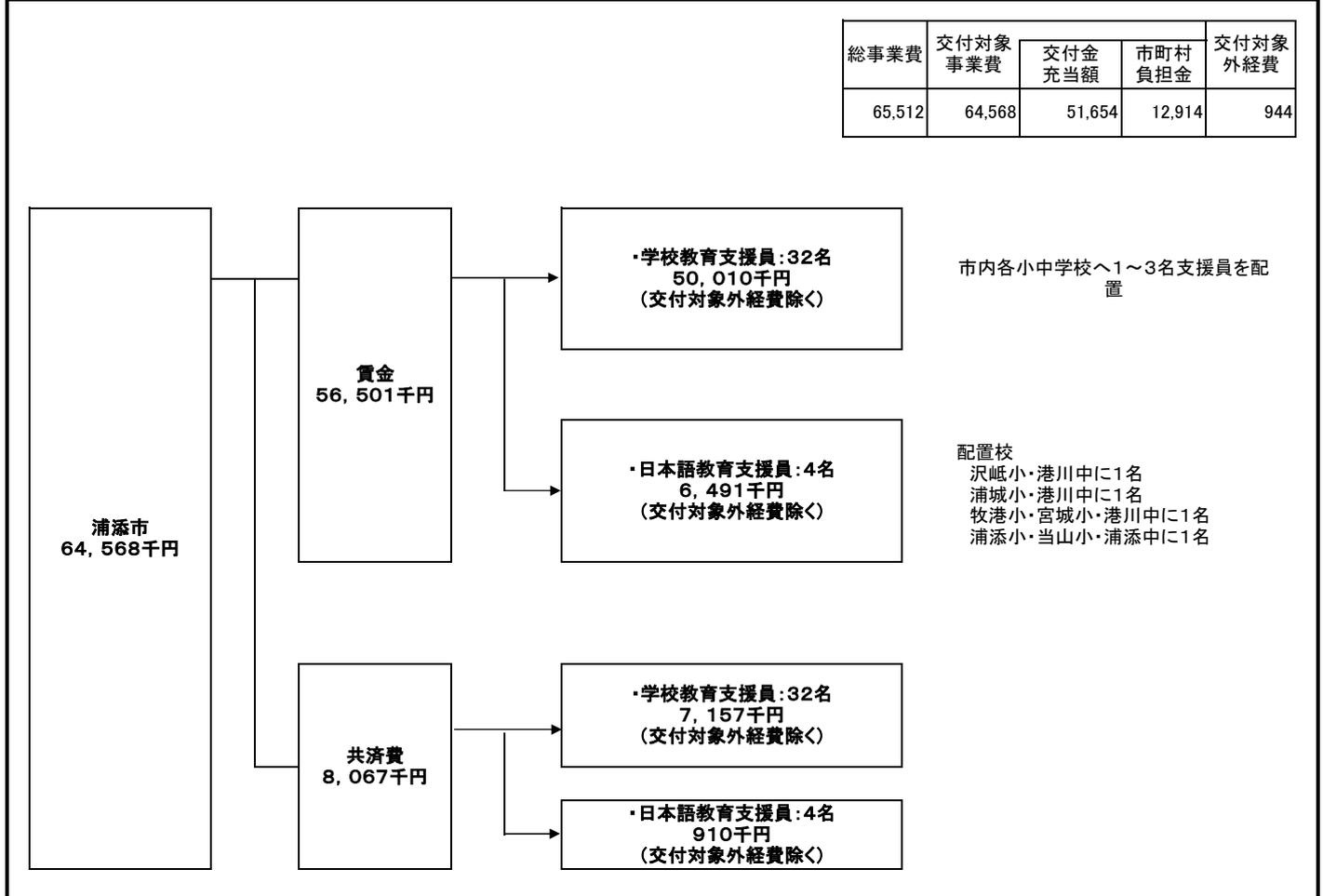
市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	学力等底上げ推進支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部署名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身に付ける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の学力に応じた個々の学習指導による学力の底上げを図るため、各小中学校へ学校教育支援員や日本語教育支援員を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,600	58,293	68,870	68,161	67,059
		(b) 予算現額	52,086	57,491	66,980	68,161	67,059
		(c) 増減額(b-a)	19,486	▲ 802	▲ 1,890	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	52,086	57,491	66,980	68,161	67,059
	B. 執行済額		48,634	56,920	65,921	65,680	64,568
	うち交付金充当額		38,907	45,536	52,737	52,544	51,654
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.4%	99.0%	98.4%	96.4%	96.3%
予算の状況の説明		学校教育支援員の中途退職が数名あり、次の人員がすぐには確保できず、賃金・共済費ともに不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	学校教育支援員 ・小学校 22名(各校1名~3名) ・中学校 10名(各校2名 5校)		目標 (32名)	(32名)	(32名)	(32名)	
			実績 32名	32名	32名	32名	
	日本語教育支援員 ・4名		目標 (3名)	(4名)	(4名)	(4名)	
		実績 3名	4名	4名	4名		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育支援員を各学校(小学校11校、中学校5校)に2名ずつ配置することができた。 浦添市の学力分布図を分析した結果、学力の二極化が大きな課題であり、その底上げを通して学力向上推進に取り組んだ。具体的には、①正答率が30%未満の子を具体的に把握し、4月の全国学力・学習状況調査、9月の追調査を行うことで形成評価を行い、学校教育支援員の活用とその取組の見直しを図った。②夏休みの1ヶ月間の補習の計画・実施、③各種検定受験に向けての放課後学習支援、④授業中と放課後の学校教育支援員を積極的に活用し個別指導の継続実施等を行った。 日本語教育支援員については、日本語力が十分でない児童生徒を対象に、学校生活に馴染み、各教科その他の教育活動に日本語で十分参加できるように支援を行うため、4名配置し、8校(小学校7校、中学校1校)22名の児童・生徒の支援を行うことができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差を以下のとおりとする。		目標 ()	(±0P)	(±0P)	()	()
	・小学校:算数 ±0ポイント以上		実績	0.04P	-0.35P		
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差を以下のとおりとする。		目標 ()	(±0P)	(±0P)	()	()
	・中学校:数学 ±0ポイント以上		実績	1.4P	-1.85P		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育支援員等を配置することにより、授業に向き合っていなかった児童生徒が学習へ参加するようになると同時に、学習意欲を喚起することにつながった。 沖縄県学力到達度調査の県平均との比較で、小3算数-2.3P、小4算数-0.3P、小5算数-0.2P、小6算数1.4Pとなった。小学校平均としては-0.35Pで、県平均を下回った。 中学校では、1年数-2.7P、2年数-1Pとなった。中学校平均としては-1.85Pで、県平均を下回った。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・H29県学力到達度調査で正答率30%未満の児童生徒への追調査及び形成評価を行ったところ、基礎・基本の定着に課題が確認できたため、この結果を踏まえて、H30は基礎・基本の反復及び類似問題演習に取り組んだが、成果目標を達成することはできなかった。成績下位層の底上げを図り中位層に押し上げることが、引き続きの喫緊の課題である。 ・学習支援員の資質向上に向け、研修会を年2回開催するとともにアンケートを実施し、学習支援員への助言や研修等の取組の検証を行った。結果、個に応じた支援を行うことができるような研修や助言が求められていることが分かった。 ・日本語教育支援員については、検討の結果、前年度と同様の4名を配置することとなったが、日本語教室対象児童生徒数の在籍校が多くなり、指導時間の確保が十分できていない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成績下位層の底上げのためには、継続して追調査及び形成評価を行い、支援対象の児童生徒のつまずきを把握し、支援内容の定着状況を常に確認し、育ちを検証し、学習支援の在り方を検討していくことが有用と考えられる。 ・学校教育支援員の資質向上をはかるため、支援員それぞれが丁寧な見取りを行い、個に応じた支援が行えるよう研修を行うとともに、特別支援教育の視点を取り入れた関わり等、理論に基づいた実践の共有を図る。 ・日本語教室対象児童生徒等への継続的で効果的な支援を行うために、勤務校の組み合わせや、時間割り振り等を含め柔軟な対応が必要である。

今後の取り組み方針

- ・成績下位層の底上げを図るために、県学力到達度調査における正答率30%未満の児童生徒への追調査及び形成評価と、各学校における学力向上推進計画の見直しなどの取組を継続して進めていく。特に、小学校は算数、中学校は数学について、学びの定着を図れるよう担任や教科担任と学校教育支援員が連携し、授業や個別での支援を行う。
- ・学校教育支援員の資質向上に向け、年3回研修の機会を設け、支援員として必要なスキルを身に付けるために研修や助言を行う。また、個に応じた支援方法や、特別支援教育の視点を踏まえた支援ができるよう、児童生徒の意識の変容に寄り添った指導方法を具体化するよう研修の充実を図っていく。
- ・日本語教育支援員については、多様なニーズに応えられるよう人材確保を図りつつ、継続的で効果的な配置や、支援体制の見直しを検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目、 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支援員の学校推薦者を含め公募し、担当課における面接により選考しており、妥当である。 ○不用額は事業費の3.7%であり適正な規模であった。 ○費目・使途については額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-③	課題を抱える児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部署名	指導部 子ども青少年課	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	不登校児童生徒や課題を抱えた児童生徒を支援するため、不登校児童生徒の居場所づくり、各小中学校への支援員の配置や市内巡回員の配置を行い、登校復帰や不登校未然防止、社会的自立を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		42,017	44,127	53,000	53,000	53,000
			42,017	43,634	51,775	53,000	53,000
			0	▲ 493	▲ 1,225	0	0
			0	0	0	0	0
	B. 執行済額 うち交付金充当額		42,017	43,634	51,775	53,000	53,000
			41,414	43,104	51,392	52,366	52,139
		33,131	34,483	41,113	41,892	41,711	
		0	0	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	98.6%	98.8%	99.3%	98.8%	98.4%
	予算の状況の説明	執行率98.4%となったが、当初事業計画どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	臨床心理相談員	目標	(1名)	(1名)	(1名)	(1名)	
		実績	1名	1名	1名	1名	
	教育相談員	目標	(6名)	(6名)	(6名)	(6名)	
		実績	6名	6名	6名	6名	
	青少年相談員	目標	(10名)	(10名)	(6名)	(6名)	
		実績	10名	10名	6名	6名	
	自立支援員	目標	()	(3名)	(4名)	(4名)	
		実績		3名	4名	4名	
教育相談支援員	目標	(16名)	(16名)	(16名)	(16名)		
	実績	16名	16名	16名	16名		
生徒サポーター	目標	(5名)	(7名)	(7名)	(5名)		
	実績	5名	7名	7名	5名		
青少年指導員	目標	(35名)	(35名)	(35名)	(35名)		
	実績	35名	35名	35名	33名		
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月から平成31年3月において、情緒不安を抱えた児童生徒の対応として、臨床心理相談員1名及び教育相談員6名を配置し、教育相談室くむいにて支援を行った。また、あそび非行傾向生徒の対応として、自立支援員4名を配置し、自立支援室ひなたでの支援だけでなく学校現場での支援等アウトリーチ支援体制(訪問型支援)の強化を図った。 平成30年4月から平成31年3月において、青少年相談員6名を配置し、通学路の巡回による安全確保を行うとともに、児童生徒への登校支援を実施した。青少年指導員33名については、中学校地区ごとに夜間巡回を行い、たまり場等の環境浄化や非行防止を図った。※青少年指導員に2名欠員がでたが、当初計画どおりの業務遂行を行えた。 平成30年4月から平成31年3月において、各小中学校へ教育相談支援員16名及び生徒サポーター5名を配置した。教育相談支援員については、情緒不安な児童生徒の支援を行い、生徒サポーターについてはあそび非行傾向生徒の支援を行うことで、学校現場において不登校の未然防止及び登校復帰を図った。 					

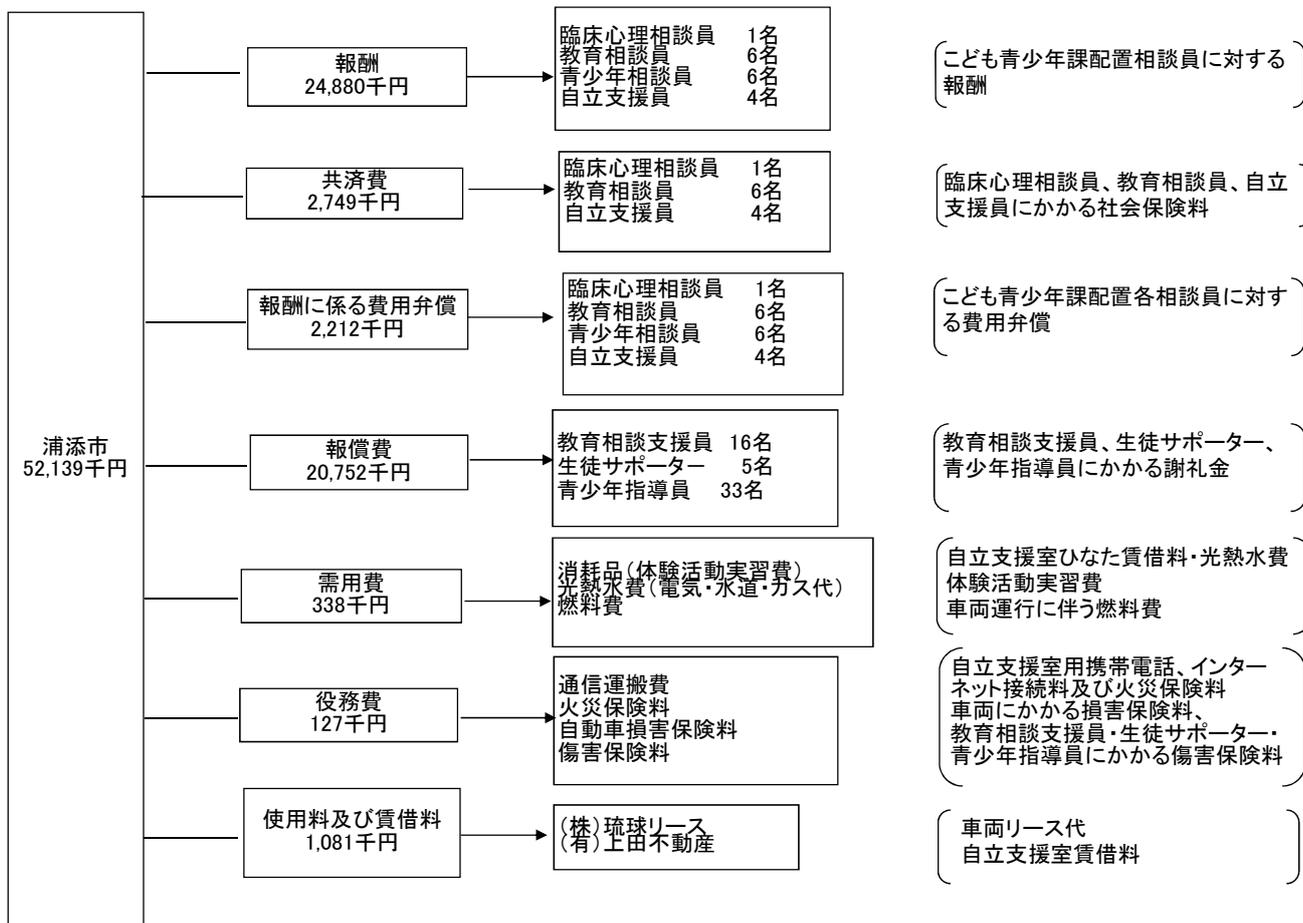
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値 (年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (年度)
	不登校児童生徒復帰率(小学校)	目標	()	(60%)	(16%)	(22%以上)
実績			32.4%	39.5%	44.4% (速報値)	
不登校児童生徒復帰率(中学校)	目標	()	(60%)	(73.5%)	(39%以上)	()
	実績		47.4%	45.2%	46.9% (速報値)	
【参考指標】 中学生の不登校に占めるあそび・非行傾向 の割合改善 5%減 (平成28年度:32.05%)	目標	()	()	(27.10%)	()	()
	実績			20.37%		
【参考指標】 小学校の不登校児童生徒数を減少させる	目標	()	(小10%減)	()	()	()
	実績		小1.5%減			
【参考指標】 中学校における「あそび型非行」児童生徒 数を減少させ、不登校の未然防止を図る。	目標	()	(中10%減)	()	()	()
	実績		中3%増			
進捗 状況 説明	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室くくむい、自立支援室ひなた、市内巡回員、各小中学校支援員の配置を行い、児童生徒への支援を行った。 ・不登校児童生徒登校復帰率について、小学校及び中学校共に目標達成できた。 ・平成30年度から成果目標については、事業効果の検証把握がしやすい不登校児童生徒復帰率のみとした。なお、中学校の不登校に占めるあそび・非行傾向の割合については、平成30年度実績は18.4%となっている。 					

取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校共に前年度より不登校児童生徒復帰率の増加が見られる。教育相談室くくむいの教育相談員勤務時間増加による受け入れ態勢の強化と自立支援室ひなたの担当教諭配置による支援体制強化及び積極的な広報活動による認知度向上が寄与していると考えられる。 ・平成27年度より自立支援室ひなたを設置し、あそび・非行型の児童生徒への支援強化を図ってきたことで、不登校児童生徒に占めるあそび・非行傾向割合改善がみられる。また、浦添市内における児童生徒の夜間徘徊についても改善が見られる。 ・発達に課題のある児童生徒の増加や家庭問題等、児童生徒が抱える問題が複雑・深刻化し、対応が難しくなっており、児童生徒支援だけでなく、家庭環境も考慮した支援の重要性が高まっている。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の抱える問題が複雑・深刻化していく中で、学校だけの支援は困難である。長期的な支援継続を行っていくために、効率的な事業運営を検証する。 ①臨床心理相談員による保護者面談を定期的に行い、児童生徒のおかれた状況を多面的に捉えることで、よりよい支援につなげていく。 ②自立支援室ひなた自立支援員について、1名の減を行うとともに、勤務時間を週5日(6時間/日)から週4日(7.5時間/日)に変更を行い、1日の勤務時間を長くすることで、効果的なアウトリーチ支援(訪問支援)ができないか検証を行う。 ③教育相談支援員及び生徒サポーターと関係機関の連携や情報共有強化を行い、効率的な活用を図りながら、勤務時間減の検証を行う。 ④青少年指導員については、夜間徘徊の改善及び地域での意識向上を図れたため、地域での取り組みへ移行し、廃止とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・次年度本市における不登校支援に係る窓口を統一することで、業務のさらなる円滑化を図り、効率的な支援体制確立及び協力体制の強化を図る。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
52,145	52,139	41,711	10,428	6



資金の用途の流点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各支援員は公募により選考・面接している。リース契約車両は一般競争入札。自立支援室ひなたは地方自治法167条の2第1項第2号に基づき随意契約。それぞれ妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業執行率は98.4%であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については事業報告書により確認し、適正であると判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	8-④	適応教室適応指導員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(イ)
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊富な心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)
事業内容	不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談などの支援活動を行う指導員を適応指導教室に配置する。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額	4,119	4,054	3,979	4,001
	(b) 予算現額	4,120	4,054	3,979	4,001	3,974
	(c) 増減額(b-a)	1	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	4,120	4,054	3,979	4,001	3,974
	B. 執行済額	4,106	3,974	3,948	3,924	3,856
	うち交付金充当額	3,284	3,179	3,159	3,139	3,085
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	99.7%	98.0%	99.2%	98.1%	97.0%
予算の状況の説明	執行率が97%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	適応指導教室に適応指導員2名配置	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)
		実績	2名	2名	2名	2名
	適応指導教室入級児童生徒数:5名以上	目標	(5名)	(5名)	(5名)	(5名)
		実績	7名	6名	8名	5名
	不登校児童生徒保護者交流会の年3回実施	目標	(年3回)	(年3回)	(年3回)	(年3回)
実績		年3回	年3回	年3回	年2回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・適応教室指導員を募集、面接を経て2名採用。 ・教育相談室「くくむい」から5名の児童生徒が入級した。 ・不登校児童生徒を持つ保護者対象の交流会「てだこさずな会」を5月、10月(10月4日開催予定だったが、台風第25号接近により中止した。)、2月の年3回を予定。5月24日、2月21日の年2回実施した。5月24日は子供の不登校経験のある保護者の体験談講話、参加者の悩みを共有し交流を行った。2月21日は子供の不登校経験のある保護者と、自身が不登校経験し社会人となった方の体験談講話、参加者の交流を行った。5月、2月とも最後に臨床心理士よりスーパーヴァイズ(専門的な視点からの保護者への助言)を頂いた。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
		目標	()	(45%)	(45%)	(47.6%)
	実績		52.7%	51.6%	55.5%	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・入級生所属学校の教育相談担当教諭および担任との連携により、各自の支援計画に基づきチャレンジ登校(各在籍校へ登校する)を行ったところ、5名全員が各在籍校へチャレンジ登校することが出来た。 ・計画的な体験活動(宿泊体験、スポーツ活動、農園活動など)を実施することにより、主体的・積極的に参加できるようになった。 ・5名の入級生の登校支援日数(登校計画日数)の合計146日に対し、支援登校日数(実際に登校出来た日)の合計81日で、支援登校率は、55.5%となった。 ・入級生5名(全員中学3年生)のうち、高校受験を控えた4名については、本人、保護者と数回の進路相談を行い、受験や高等学校に関する情報等を提供し、また学校とも連携を密にし、受験の手続きに必要な支援も行い、4名とも無事に高校へ合格した。就職した1名については、進路相談を行い、本人及び保護者は社会的自立を希望し、就職となった。 				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・入級生個々の状況に配慮しながら、学校復帰に向けて「チャレンジ登校」を計画したが、次の①②の課題があるため、引き続き効果的な実施方法を検討していく必要がある。</p> <p>①入級生自身の課題(コミュニケーションスキル等)</p> <p>②チャレンジ登校に向けて、在籍校での環境調整(相談室等の受入場所の確保、入級生への主な対応者、周囲の入級生との接し方)の課題</p> <p>・保護者交流会では、不登校を抱えた保護者の体験談を取り入れるなど内容の充実を図った。参加人数は、第1回(5月24日開催)11名、第3回(2月21日開催)14名であった。</p> <p>・適応指導教室へは教育相談室「くむい」から生徒が入級してくるが、所管部署が異なるため、これまで支援に関する情報提供に時間を要していた。</p>	<p>・①②の課題について、以下のような取り組みが有効であると考えられる。</p> <p>①入級生自身の課題への取り組みとして、個々の状況に応じた支援と小集団活動を実施する。</p> <p>②チャレンジ登校に向けて、在籍校での環境調整への取り組みとして、行動変容の確認のため適応指導教室から在籍校校長あての毎月の出席状況報告、在籍校での定期テスト受験に関する調整・連絡、再登校への受入れ態勢づくりの調整を実施する。</p> <p>・不登校を抱える保護者が悩みを共有できる場として、引き続き保護者交流会を開催していく必要がある。</p> <p>・所管部署を一本化し、教育相談室「くむい」との連携強化を図る。</p>

今後の取り組み方針

・学校復帰に向けて、入級生の状況に配慮しながら「チャレンジ登校」を計画する。

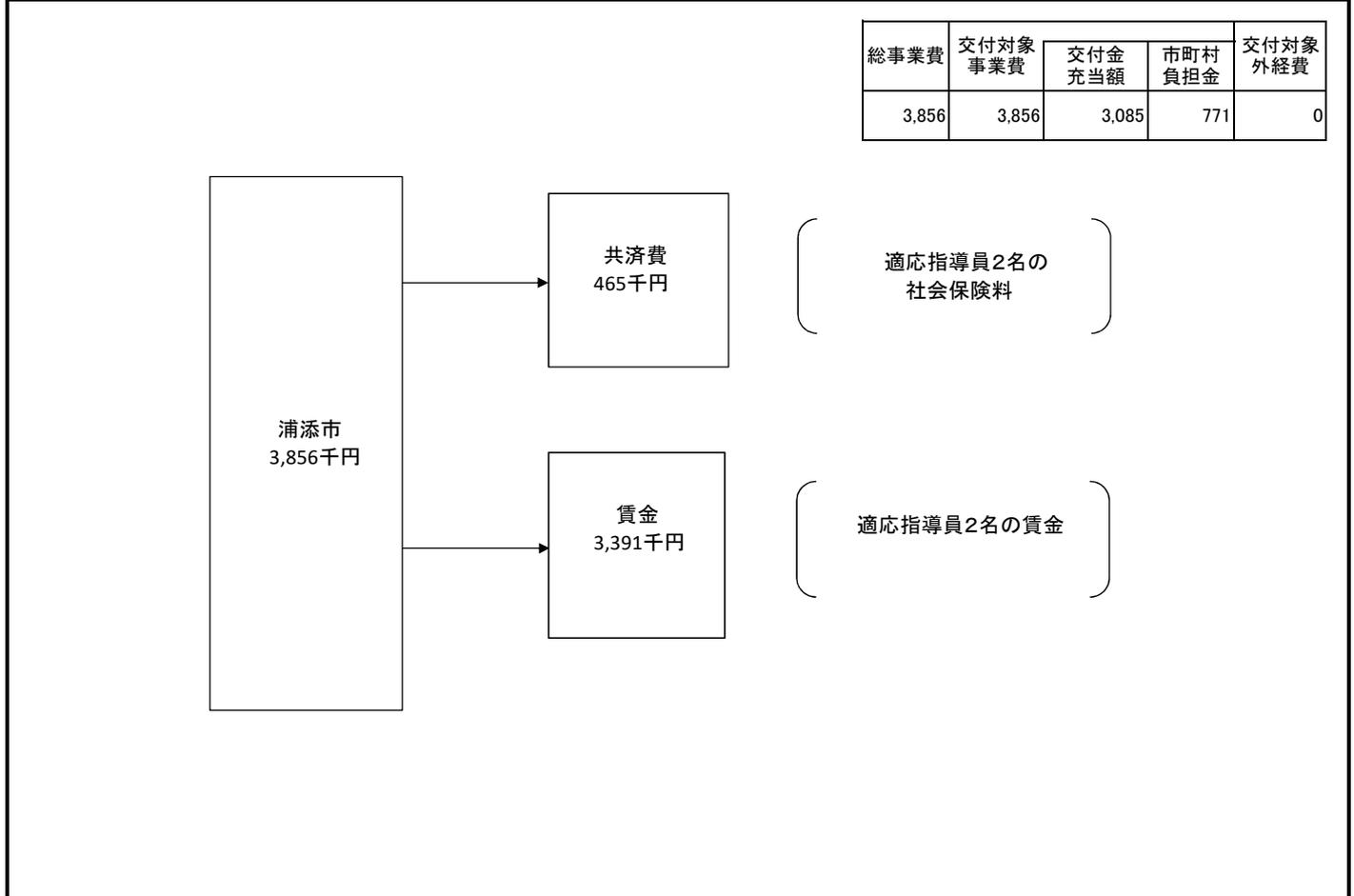
①個々の状況に応じた学習支援や、スポーツ活動などの小集団活動を実施、コミュニケーションスキル等の向上を図る。

②入級生が安心してチャレンジ登校できる環境づくりのため、在籍校の適応指導教室や教育相談室を受入場所として要望するとともに、入級生への主な対応者として教育相談担当教諭や教育相談支援員を要請する。また、在籍校の管理職に対し、入級生との接し方についての配慮事項等を伝達し環境づくりに努める。

・保護者交流会で引き続き不登校を抱えた保護者の体験談、不登校経験者の体験談を取り入れる。また、保護者交流会開催の事前周知のほか、実施後は「てだこぎずなの会通信」を発行し、市ホームページでの公表および在籍校へ紙面で配布することで、情報を発信していく。

・次年度より本事業をこども青少年課へ移管し、教育相談室「くむい」との更なる連携を図ることで、支援登校率の向上に向けて取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○適応指導員は、面接で採用を決定しており妥当と考える。 ○不用額は3%であり、適正な額と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○適応指導員配置にかかる賃金及び社会保険料であるため、適正と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

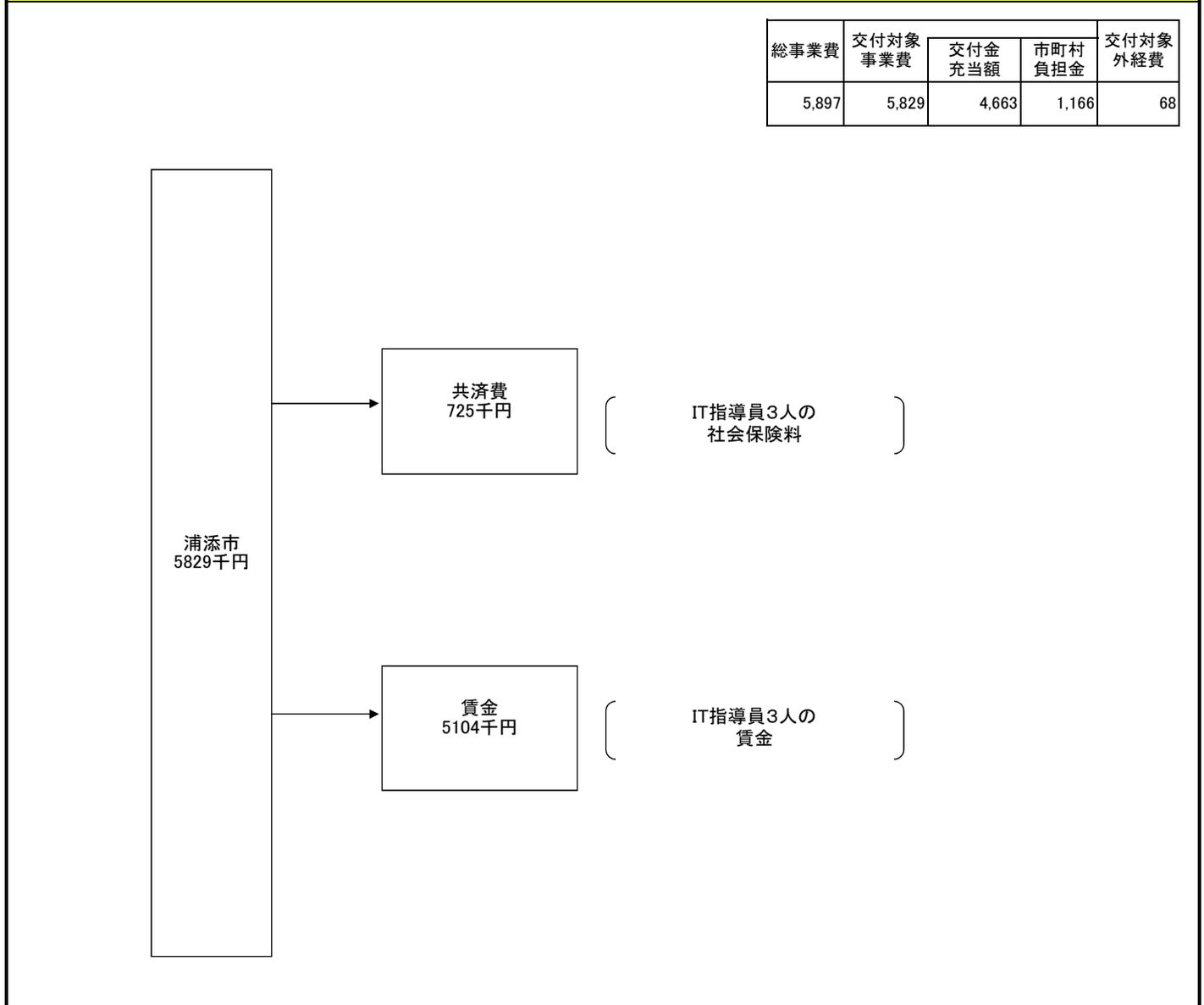
市町村名		浦添市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-⑤ ICTを活用したわかる授業構築を支援するためのIT指導員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-(ア)			
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進							
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所		事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	教員のICT機器の習熟による「わかる授業」の構築(情報活用能力の向上)を図るため、教育用PC、電子黒板及び実物投影機、情報端末などのICT機器を活用した授業を支援するためのIT指導員を学校に派遣する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,185	6,080	5,953	6,002	5,962	
		(b) 予算現額	6,185	6,080	5,953	6,002	5,962	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)		6,185	6,080	5,953	6,002	5,962	
	B. 執行済額		6,067	5,862	5,889	5,791	5,829	
	うち交付金充当額		4,853	4,689	4,711	4,632	4,663	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.1%	96.4%	98.9%	96.5%	97.8%	
予算の状況の説明		執行率97.8%であり、計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	16小中学校へIT指導員3名巡回派遣	目標	(3名を5~6校に1人)	(3名)	(3名)	(3名)		
		実績	5校担当2名 6校担当1名	3名	3名	3名		
	各校(16校)に年間30日程度派遣	目標	(各校に年間30日)	(各校へ年間30日)	(各校へ年間30日)	(各校へ年間30日)		
		実績	各校へ年間平均31日	各校へ年間平均32日	各校へ年間平均33日	各校へ年間平均32日		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究所にて募集・実技試験・面接を行いIT指導員3名を採用。年間を通して各学校へ派遣することができた。 ・各校派遣日数については、派遣計画を年度当初に策定し、平均32.8日の勤務実績となった。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)	
	①教員にアンケートを実施し、「IT指導員の配置により、ICT機器の習熟度が上がった(授業でICT機器を活用して指導できる)」と答えた割合:80%以上	目標	()	()	()	(80%)	(90%)	
		実績		小学校:89.5% 中学校:90.3%	小学校:93.3% 中学校:87.2%	74.7%		
	②児童生徒にアンケートを実施し、「ICT機器を活用した授業が分かりやすかった」と答えた割合:80%以上	目標	()	()	()	(80%)	(90%)	
		実績				92%		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・浦添市立各小中学校の児童生徒および教員へアンケートを実施。 ・①教員へのICT機器の習熟度については、小学校において81.9%と前年度よりも11.4%減、中学校において67.5%と前年度よりも19.7%減となり、平均74.7%となった。主な要因としては、H30年度からアンケート項目を変更し、文科省「教員のICT活用指導力等の実態」調査に示された指標に照らし合わせたことが要因と考える。また、選択肢の定義を確認したところ、「ワープロソフト等を使用し、文章や資料を作成することができる。」といった選択肢にも低い評価がみられた。 ・②ICT機器を活用した授業のわかりやすさについては、小学校が91%、中学校が93%、平均92%となり、目標を達成した。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い業務であることから、IT指導員の人材確保が難しい。 ・小中学校16校へ3名の派遣であることから、派遣予定校以外で生じる授業中の急な不具合への対応が難しい。 ・学校によってはIT指導員の活用頻度が少ない傾向にある。 ・教員のICT機器の習熟度に関しては、単独でのICT機器活用に不安を持っていることが見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの募集はホームページや広報により行ってきたが、その他の利用可能な広報手段も活用し周知を図っていく必要がある。 ・簡易的な不具合対処法や問題の切り分けを、学校担当職員に行ってもらい、学校との緊密な調整が必要。 ・IT指導員の派遣日程を周知し、巡回日に合わせたIT指導員活用計画を立ててもらい。 ・利用頻度の高いソフト等を使った、より実践的な研修会を行い、不安を払拭することが必要。

今後の取り組み方針

- ・IT指導員募集の際、市や教育研究所ホームページ、広報のほか、ハローワークを活用し、可能な限り幅広く周知を行う。
- ・先生方が急な不具合に対応できるよう、マニュアルを作成する。
- ・IT指導員の適切な活用計画等をたてるため、IT指導員と先生方の情報交換方法を確立する。
- ・研修・講座でより具体的な使用方法を伝え、先生方自身でICT機器を活用可能なまでスキルアップしてもらう。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ 点 検 ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○IT指導員は実技・面接を行い、採用を決定しており、妥当だと考える。 ○不要額は事業費の2.2%であり、適切と考える。 ○費目・用途はIT指導員の賃金および共済費のみであり、適切と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-⑥	子どもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)		
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小中学校にICT機器を整備するとともにICT支援員を配置することにより、教員のICT機器の習熟向上及び学校教育の質の確保を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	118,377	10,419	121,482	130,415	
		(b) 予算現額	118,383	10,419	121,482	130,415	
		(c) 増減額(b-a)	6	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	118,383	10,419	121,482	130,415	
	B. 執行済額		117,433	10,419	117,198	127,449	
	うち交付金充当額		87,996	8,335	93,758	101,959	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.2%	100.0%	96.5%	97.7%	
予算の状況の説明		不要額は入札残によるもの。ICT支援員は6月にプロポーザル実施。機器整備事業は4月入札執行。執行率は97.7%で、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・市内3小中学校へICT機器の整備【小学校2校】 教育用タブレット端末:42台 電子黒板+PC等:普通学級+特別教室1~2台 【中学校1校】 教育用タブレット端末42台 電子黒板+PC等:普通学級+特別教室2台	目標	(タブレット端末:317台 電子黒板:75台)	()	(タブレット端末:208台 電子黒板:82台)	(タブレット端末:203台 電子黒板:77台)	
		実績	タブレット端末:317台 電子黒板:75台		タブレット端末:208台 電子黒板:82台	タブレット端末:203台 電子黒板:77台	
	ICT支援員3名を機器整備校に派遣(業務委託)	目標	()	(2人)	(2人)	(3人)	
		実績		2人派遣	2人派遣	3人派遣	
達成状況説明		・ICT機器整備については、小学校2校、中学校1校へ整備を行った。電子黒板+PC等については、普通学級及び特別教室へ合計77台(沢岷小学校25台、港川小学校30台、浦添中学校22台)を整備した。タブレット端末については、各校に電子黒板と同数の教員用端末と、児童生徒用端末126台(沢岷小学校、港川小学校、浦添中学校、各42台)のあわせて203台を整備した。 ・H27、H29およびH30機器整備校全9校へ3人のICT支援員を派遣することができた。 ・授業支援も理科、算数、国語、生活など、さまざまな教科で行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	①教員へのアンケートを実施し、「ICT支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がった(授業でICT機器を活用して指導できる)」と答えた割合:80%以上	目標	()	(80%)	()	()	(90%)
		実績		72.7%			
	②児童生徒にアンケートを実施し、「ICT機器を活用した授業が分かりやすかった」と答えた割合:80%以上	目標	()	(80%)	()	()	(90%)
		実績		95%			
	進捗状況説明		①文科省による指標を利用し、アンケートを実施。アンケートの選択肢に「事例集を見れば活用できる」「校内研修を受けなければ指導できない」等具体的な指標を提示したところ、小学校71.5%、中学校73.8%、平均72.7%と、想定より低い数値となった。単独でのICT機器活用に不安があると考えた。 ②児童生徒へのアンケートでは、小学校96%、中学校94%、平均95%と、概ね高い数値となった。				

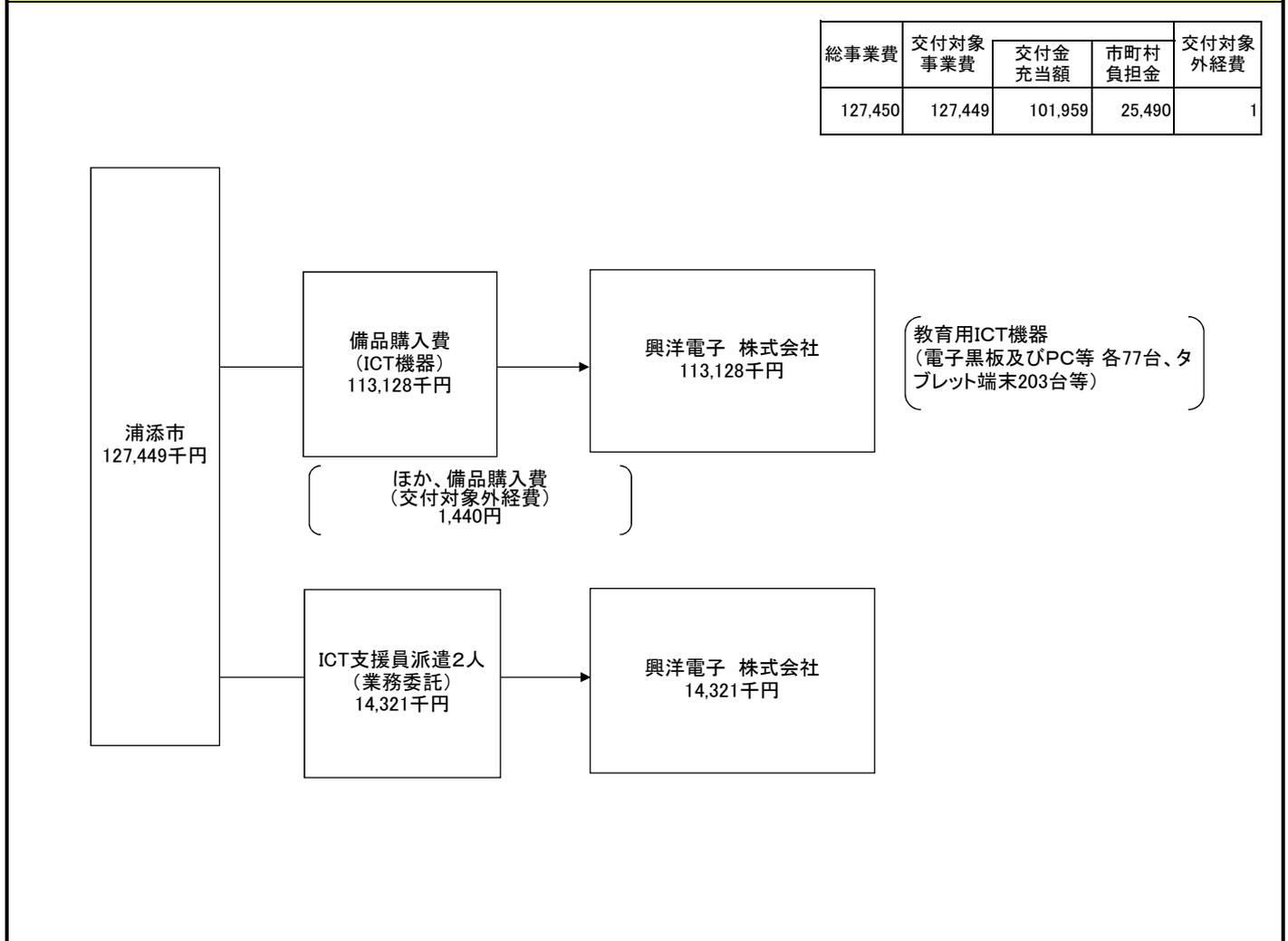
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT習熟度について、単独でのICT機器活用に不安があるにことにより、目標未達成となったと考えられるため、ICT機器の基本的、具体的な利用方法を提示するとともに、さらに積極的に活用を促していく必要がある。 ・なお、2月に開催した浦添市ICT教育実践発表会では、5年生の公開授業や中学校生徒によるICT機器の活用例の発表などを行い、より実践的な取り組み方法の紹介を行っている。 ・児童生徒には概ね高い評価を得ているため、タブレット端末を使用しての授業を促進したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員に対する研修会などを通して、より具体的、実践的な活用方法を周知するとともに、ICT機器の活用を促進するため、浦添市ICTエバンジェリストによる授業支援等を行う。 ・※浦添市ICTエバンジェリスト:所属校校長の推薦のもと市教育委員会が委嘱した、ICTへの関心が高く積極的な活用や情報発信ができる教員のこと。 ・タブレット端末の活用事例などの情報を提供することで、協働学習ツール授業支援ツールなど、幅広い活用方法を提供する。

今後の取り組み方針

・教員のICT習熟度については引き続き対応を要するものの、ICT機器を活用した授業の分かりやすさについては一定程度の効果が得られており、ICT支援員の市内小中学校への配置については、平成30年度で一旦終了する予定である。今後は浦添市ICTエバンジェリスト、IT指導員等が緊密に連携し、これまでの積み重ねたノウハウを生かし、ICT機器の積極的な活用を促していく。

・ICT機器については、今後も引き続き未整備校への整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入に係る契約は、指名競争入札で落札した業者との契約である。ICT支援員業務委託は、一般公募によるプロポーザル形式での委託業者との契約であり、両者とも適切であると考え。 ○不用額は5%以内であり、予算規模は事業内容から適正と考える。 ○備品購入については、必要最低限のようになるように検討したもので、適正である。ICT支援員業務委託については、支援員の活動や管理簿から判断し、適正であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9	浦添市南米移住者子弟研修生受入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-(ア)	
担当部課名	企画部 国際交流課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 III-7	
事業内容	子弟研修生の属する国と本市を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、戦前戦後を通して南米へ移住した浦添出身者の子弟を招聘し、日本語研修、文化研修及び地域交流を通じて相互の文化と歴史への理解を促進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,090	3,956	3,961	4,339	3,985
		(b) 予算現額	4,090	3,371	2,030	4,339	3,985
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 585	▲ 1,931	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	4,090	3,371	2,030	4,339	3,985
	B. 執行済額		3,344	3,370	2,029	3,488	3,582
	うち交付金充当額		2,675	2,696	1,623	2,791	2,866
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		81.8%	100.0%	100.0%	80.4%	89.9%
予算の状況の説明		予算の状況については、予定していた事業の実施に伴う執行残であり、その支出は適切であったと考えている。不用額403千円は、交付金(航空運賃)及び賃借料の執行において、経費の最小化に努めたことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	南米移住者子弟研修生受入:2人 各種研修・交流を実施 ・日本語研修、・文化研修、・企業訪問研修、・県外視察、・地域との交流		目標 (2人)	()	(2人)	(2人)	
			実績 2人		2人	2人	
	【参考指標】 南米移住者子弟研修生受入:6人 ・世界のウチナーンチュ大会への参加、・地域との交流、・海外浦添出身者への浦添市紹介、・帰国後の現地報告会の開催		目標 ()	(6人)	()	()	
		実績		5人			
達成状況説明		平成30年7月13日~12月9日迄の間、ペルー人(本市出身3世)1人、アルゼンチン人(本市出身3世)1人の計2人の子弟を招聘。期間中、人材育成として日本語学校での語学研修の他、琉球舞踊、三線、書道、生け花などの文化研修、企業訪問研修、日本到着時(関東)と帰国時(関西)の県外視察、市内小学校や琉球大学、JICAでの地域交流を実施。また、成果の発現を確認するため、帰国後の活動報告も求めた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	事業全体を通して受入れた研修生が沖縄の文化や歴史により興味を持ったか(80%)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標 ()	()	()	(80%)	()
			実績			97%	
	【参考指標】 研修生を通じて浦添・沖縄または移住先国への理解を深めた人の割合 90% ・県内で交流した際の交流相手方 ・移住先国の浦添市人会会員		目標 ()	県内交流相手(90%) 市人会会員(90%)	県内交流相手(90%) 市人会会員(90%)	()	()
			実績	県内交流相手(96%) 市人会会員(92%)	県内交流相手(100%) 市人会会員(96%)		
進捗状況説明		ペルーとアルゼンチンからそれぞれ1人ずつ計2人を研修生として招聘し、日本語研修や文化研修等を通して本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に寄与する人材の育成を図った。また、地域交流として、小学校や市のイベント等にも積極的に出掛け、移民の歴史・異文化を紹介するなどの活動を実施し、移民や海外に根付くウチナーコミュニティの認知を図ることで、児童生徒の国際意識の醸成にも繋げた。研修生の帰国後も、移住先国における市人会活動において、当該研修の成果報告を実施することで、沖縄文化の継承・発展に努める活動を行うとともに、これら活動を定期的に市ホームページで紹介するなどして、市とのネットワーク強化にも努めた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標(指標)を達成することができた要因については、事前に研修生の趣向を研修プログラムに反映させ、これらを計画的に実行することができた結果であると考えている。 研修プログラムが5ヶ月間と長いため、特に男性が研修に参加する場合には、休職や退職といったハードルがあり、女性の被推薦者が多くなる傾向にある。 本事業の成果を測るために実施しているアンケートについて、成果発現の確認をする上で、項目が不十分であるという課題がある。 成果発現の確認手法として、帰国後も現地活動や文化紹介等のレポート提出を求めているが、中・長期的なスパンでの確認方法について検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き研修生の趣向を事前に把握し、より効果的に沖縄の文化や歴史に対する理解が深められるよう対応する。 男女を問わず、広く子弟を受け入れる環境を整えるため、研修期間の見直しを図る。 アンケートについて、項目の再検討が必要である。 当面の間、成果発現の確認手法としてのレポート提出を継続し、「世界のウチナーンチュ大会」を活用した確認方法を引き続き検討する。

今後の取り組み方針

・次年度も前年度同様、浦添市出身の南米移住者子弟研修生を2人招聘し、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材として育成する。

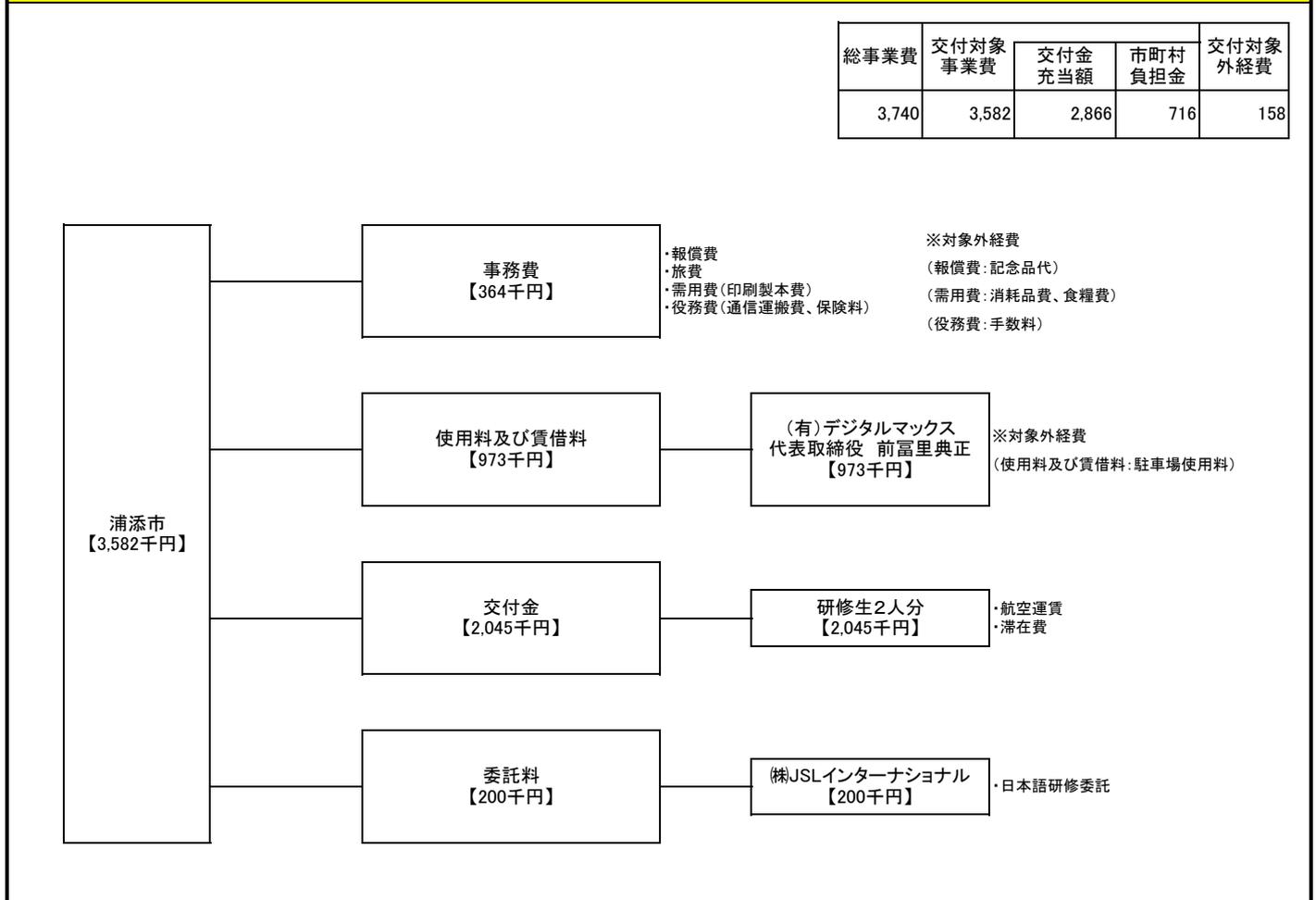
・これまでの研修期間を1ヶ月間短縮し、4ヶ月間として実施することで、男女公平な研修機会の提供を図る。

・本事業の成果を測るために実施しているアンケートの項目を再検討し、より成果発現の確認がしやすいものとなるよう改善を図る。

・研修生には本市と移住先国を繋ぐ交流の架け橋として継続した取り組みが求められることから、各国の市人会等との連携を強化し、研修生の活動機会の創出を図る。

また、各市人会の活動について、広く発信や共有を行うと共に、引き続き成果発現の確認手法確立に向けて検討を続ける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○研修生に交付した交付金は、「浦添市補助金等の交付に関する規則」及び「浦添市南米移住者子弟研修生受入事業交付金支給規程」に基づき、適正に交付した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用率は10.1%であったが、経費縮減に努めた結果であり、予算規模は妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、事業の目的及び日本と移住先国との経済格差等を勘案し、適切だと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については、執行途中及び額の確定時において事業目的達成の観点から必要最小限であったかを確認し、適正であったと判断した。

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10	浦添市学童っ子応援プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
担当部署名	こども未来部 こども政策課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		地域における子育て支援の充実		
事業内容	児童の放課後の居場所を確保し、保護者の子育てへの負担感の軽減を図るため、民間施設を使用している放課後児童クラブへ家賃補助を行い運営を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,862	6,075	8,475	9,675	3,960
		(b) 予算現額	5,862	6,075	8,475	10,405	3,960
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	730	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	5,862	6,075	8,475	10,405	3,960
	B. 執行済額		5,270	6,075	8,475	10,372	3,410
	うち交付金充当額		4,216	4,860	6,780	8,297	2,728
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.9%	100.0%	100.0%	99.7%	86.1%
予算の状況の説明		不用の理由は、以下のとおり。 ・神森みつばち学童、第三宮城学童が、児童の受け皿拡充の為に転居し、厚生労働省の補助の対象となった為、年度途中で厚生労働省補助に切り替えたため。 ・沢岬げんき学童、第二沢岬げんき学童が、公的施設への移行が決まり、県の一括交付金事業の対象となった為、年度途中で県の一括交付金事業である、公的施設移行等促進事業に切り替えたため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	放課後児童(学童)クラブへの家賃補助(補助内容) 家賃月額半額及び上限5万円	目標	(11か所)	(15か所)	(17か所)	(7か所)	
		実績	11か所	15か所	19か所	8か所	
			目標	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	放課後児童クラブへの家賃補助を実施し、保護者の負担軽減を図ることができた。 当初は7か所を予定していたが、平成30年4月より公的施設へ入居する予定の港川学童クラブが民間施設に残った為、8か所への補助となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	安心・安全に子どもを預けることができ、子育てへの負担感が軽減されたか(80%以上)を含め、対象となる児童の保護者へアンケートにより本事業のあり方を検証。	目標	()	(80%)	()	()	()
		実績		99.46%			
			目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	各放課後児童クラブをとおして保護者へアンケートを実施し、341名のうち185名から回答を得ることができた。 集計結果、子育てへの負担感が軽減されたと回答した割合が94.46%となり、成果目標を達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブを利用する児童の安全性を確保する為、学校敷地内での公的施設での放課後児童クラブの運営が望ましく、公的施設の建設や活用等を検討・実施しているが、公的施設に入所するまでの間、学校の近隣で児童受入が可能な民間施設をどう確保できるかが継続課題となっている。 ・放課後児童クラブは、児童一人当たり1.65㎡の面積を確保し、概ね40名の在籍児童が適切とされている。その為、広い民間施設での事業実施となる場合、家賃が高額となることが多く、家賃経費が運営費を圧迫しているほか、適正な運営を維持する観点から、高騰した分の家賃経費が利用料へ反映せざるを得ない実情がある。 ・家賃補助を行うことにより、保護者の負担感軽減に繋がっているかに加え、学童クラブの安定的な運営に繋がっているか把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間施設を確保して放課後児童クラブを運営していく中で、周辺の地域住民の理解は必要不可欠であるため、放課後児童クラブの必要性と意義について周知を図りつつ、各学校に近いエリアにおいて、公的施設が利用可能となるまでの間、児童受入が可能な民間施設の確保を図っていく。 ・高額な家賃経費に対応した補助額とすることにより、保護者の学童利用料の軽減につなげることができ、放課後の居場所づくりを行うことによる就学支援と子育てに必要な環境の整備を継続していくことが出来ると考えられる。 ・保護者へのアンケートに加え、学童クラブへもアンケートを実施することにより、安定的な運営に繋がっているかを確認する。

今後の取り組み方針

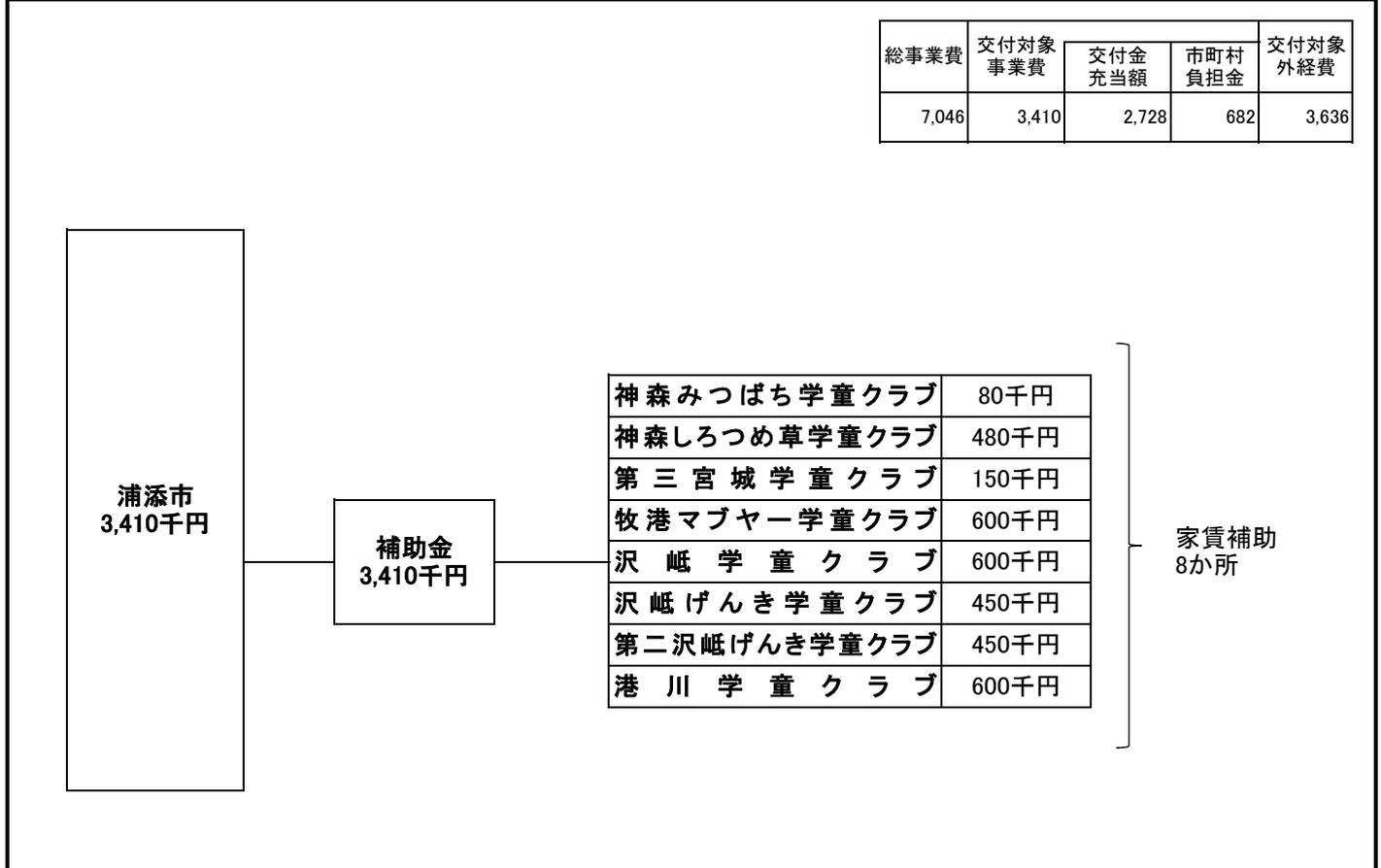
・公的施設へ移行出来ていない放課後児童クラブの公的施設移行への計画については、各種の公的施設の整備状況等との兼ね合いも踏まえ、長期的・段階的な実施になることから、市の実施計画や財源の確保、教育委員会との調整等、関係部署と引き続き協議を行いながら、公的施設へ入所できるよう連携・調整を行っていく。

・放課後児童クラブの面積における児童受入の経過措置期間が平成31年度で終了することから、分離または新設により適正化を図る必要がある放課後児童クラブ・地域において、公的施設が確保できず民間施設を活用し事業を実施する場合、学校近隣での実施が可能となるよう地域住民の理解を得られるようにその必要性や意義について周知に努めるとともに、関係機関と調整を図っていく。また、その過程において、新設の学童クラブに対する家賃補助を速やかに行えるようにし、放課後児童クラブの利用料の低減につなげ、就学支援及び子育て支援の環境を整えていく。

・補助額について、家賃の利用料への反映状況等を踏まえながら、適切な金額の補助制度となるよう、必要性を踏まえて補助率の再検討を行っていく。

・浦添市内の放課後児童クラブと月1回の定例会議を行うことで、現状の把握に継続して努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実施規程に基づき補助金の交付対象となる放課後児童クラブを定めており、選定は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○他の補助事業の対象となった児童クラブがあったため不用品が生じているが、8か所の児童クラブへ補助出来ており、予算は適正な規模と判断した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助の上限額を設けて家賃補助を行っており、受益者の負担関係は妥当と判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-①	浦添市中学生平和交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部署名	企画部 国際交流課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	生徒が交流や研修を通して平和について理解を深めることを目的に、事前研修・本研修・事後研修で構成する平和学習交流事業を行う。また、本研修終了後に「浦添市ピースメッセンジャー」として認定し、市民に向けた活動報告により平和の啓蒙を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		1,584	1,621	1,662	1,587	1,581
			1,584	1,621	1,662	1,587	1,581
			0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
			1,584	1,621	1,662	1,587	1,581
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		1,560	1,500	1,489	1,357	1,526
			1,247	1,200	1,191	1,086	1,220
			0	0	0	0	0
			98.5%	92.5%	89.6%	85.5%	96.5%
予算の状況の説明	当初計画通り、事業を実施することができた。不用額については、報償費や需用費、役務費などが当初予定より低く抑えられたことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	市立中学校5校より、中学生10人を中学生平和交流団として平和学習を実施。 ・事前研修、事後研修(県内) ・本研修(3泊4日 長崎市) ・宮崎県日向市との平和交流 ・浦添市戦没者追悼式への参加	目標 (11人)	(11人)	(10人)	(10人)		
達成状況説明 市内中学生10人及び平和ガイド1人からなる平和交流団を結成し、沖縄戦をはじめ、長崎にて原爆の実相を学んだ。長崎派遣後は、団員11人を浦添市ピースメッセンジャーとして認定し、本市が主催する平和事業や各学校において研修報告を行ったほか、平和への願いを発信した。 ○事前研修(3回):浦添・宜野湾戦跡巡り、南部戦跡巡り、おきなわピースサミットへの参加 ○本研修(4日間):長崎戦跡巡り・原爆資料館見学、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典への参加、青少年ピースフォーラムへの参加 ○事後研修(1回):研修に関する壁新聞作成(作成した壁新聞及び報告書は、各中学校及び市役所ロビーにて展示) ○その他:宮崎県日向市平和交流団との疎開に関する学習、浦添市戦没者追悼式典での平和のメッセージ朗読、まなびフェスタ浦添での事業報告	実績 11人	10人	11人	10人			
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	参加生徒やそのピースメッセンジャー活動を通じての平和等に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、保護者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標 ()	()	()	()	(80%)	()
		実績				93.9%	
	【参考指標】 浦添市ピースメッセンジャーを通じて平和への理解を深めた人の割合 アンケート先 ・保護者 ・平和交流相手方 ・校内生徒	目標 ()	(90%)	(90%)	()	()	
実績			96%	92%			
進捗状況説明	団員の保護者、市内各中学校で開催した「研修報告・壁新聞展」を観覧した生徒、交流相手先である宮崎県日向市平和交流団の団員、及び「まなびフェスタ浦添2018」での事業報告会に訪れた一般市民を対象に、平和に関する意識調査アンケートを実施した。164人からの回答を集計した結果、93.9%の人から浦添市ピースメッセンジャーによる報告や交流を通して「戦争の悲惨さや平和の大切さを知ることができた」との回答を得られた。						

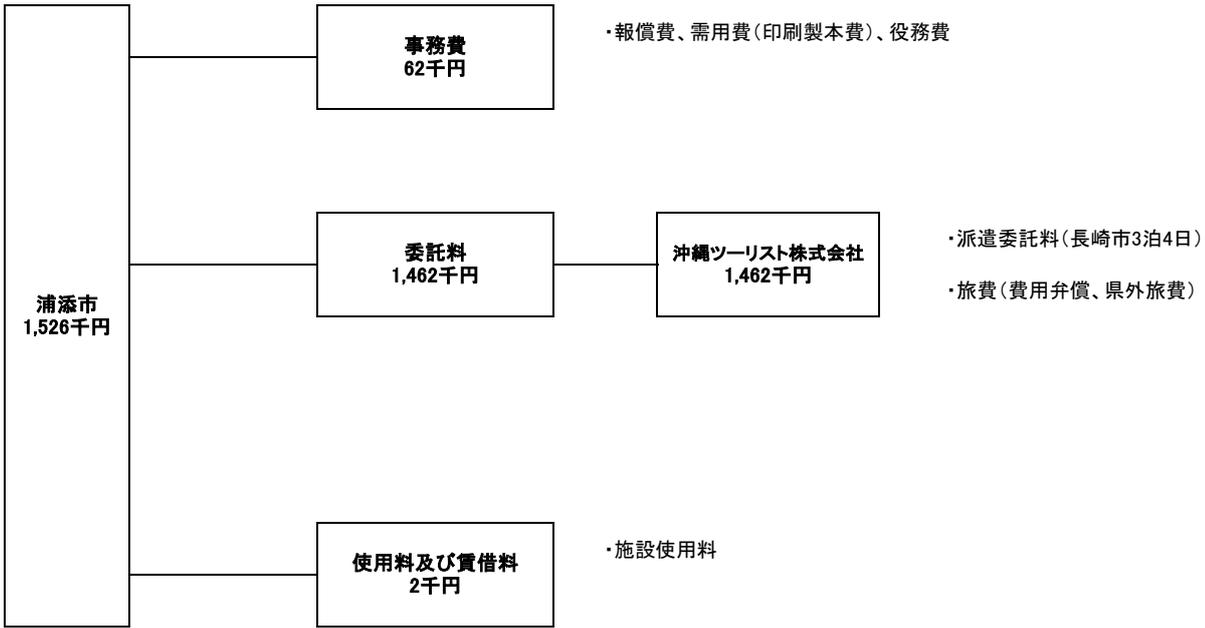
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(平和への理解度) ・アンケート結果より、団員が本事業で学んだことや培った平和への想いが概ね周囲に伝わっているのが伺える。 ・団員自身が本事業を通してどれだけ平和に対する理解を深め、意識が変化したのか、現時点では本人たちが作成した報告書などからしか推測しえない。 ・原爆投下の被害については、学校を始め全国的に取り上げられる題材のため、学習の機会が多くあるため、研修に浦添市独自の学習が期待される。	(平和への理解度) ・引き続き、市内中学校や本市の平和事業などにおいて、広く平和を発信する機会を設ける。 ・団員及び保護者を対象にアンケートを実施し、平和への理解度や意識の変化を計る。 ・浦添市の地域に特化した平和学習を展開するために、本研修派遣先の見直しを図る。

今後の取り組み方針

(平和への理解度)
 ・市内各中学校で「研修報告・壁新聞展」を継続しているが、壁新聞を年間通して掲示するなど、校内でのより効果的な報告方法を検討する。
 ・団員及び保護者のアンケート結果をもとに事業内容を工夫し、今後の改善につなげる。
 ・沖縄戦時、浦添市の生徒が疎開した先である宮崎県へ、浦添市平和交流団を派遣する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,649	1,526	1,220	306	123



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各学校・団体からの推薦に基づき決定した団員に対する旅費の支払いは、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は、執行段階で最小限の支出となるよう努めたことによるものであり、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業目的を考慮すると、市の負担での実施は適当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、執行途中及び事業完了時に目的に即し必要最小限であるか確認し、適正であった。

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-②		里道及び水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ	
	担当部課名	都市建設部	里道・漬地事業推進室	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 III-12
事業内容	戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、今後の道路整備や緊急時避難路の確保につなげるため、里道及び水路の用地測量を実施し、境界の復元・確定を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	125,000	130,000	142,500	155,000	80,750
		(b)予算現額	125,010	130,010	142,510	155,010	114,370
		(c)増減額(b-a)	10	10	10	10	33,620
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	125,010	130,010	142,510	155,010	114,370
	B.執行済額		125,010	130,010	142,510	155,010	114,370
	うち交付金充当額		100,000	104,000	114,000	124,000	91,488
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		里道及び水路の表示登記を実施した。地域からの里道整備要請に伴い、次年度以降に測量を行う予定であった里道について、前倒しで測量を行う必要が生じたため、事業計画を変更し33,610,000円を増額した。また、消費税8%分の端数調整を行うために10,000円の予算を増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・里道及び水路の隣接地権者との境界立会による、表示登記 平成30年度における里道の登記済延長11km	目標	(表示登記実施)	(表示登記実施)	(表示登記実施)	(11km)	
		実績	表示登記実施	表示登記実施	表示登記実施	11km	
			目標	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		里道の表示登記を2期に分け実施した。1期目の登記延長は8Km、2期目の登記延長は3kmで合計11kmの里道について表示登記が完了した。 H30年度の里道の表示登記については計画どおり実施できた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R4年度)
	登記済延長率:69% (H30実施分:11%)	目標	()	(37%)	(46%)	(69%)	()
		実績		34%	48%	69%	
	【R4成果目標】 公共用地の適正管理に向けた各種施策の実施につなげる。		目標	()	()	()	(つなげる)
	進捗状況説明		全体で約100kmの里道及び水路の境界復元・確定を目標としており、平成30年度までの登記済延長は69kmで、成果目標の69%を達成することができた。(平成29年度までの登記済延長は57km、48%) これは、表示登記を実施する前には基準点測量が必要であり、表示登記と基準点測量を同年度で実施するのではなく、先行して基準点測量を実施したほうが作業効率が良いと判断し、業務を実施してきたことや、隣接地権者対応に要する時間を多く取れるよう担当する土地家屋調査士の人数を増やした結果によるものと考えられる。 次年度以降の進捗についても、同様に予定通りまたはそれより早めの進捗を見込んでいる。				

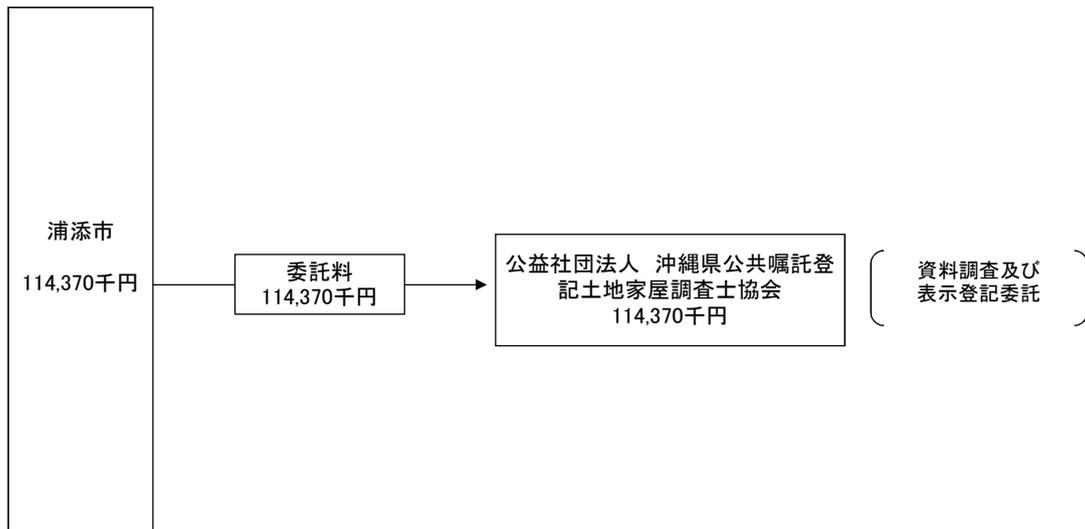
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、法定外公共物(里道・水路)を適正に管理するために、隣接地権者と立会を行い表示登記を実施してきている。平成30年度は、担当する土地家屋調査士の人数を増やすことにより目標を達成することができた。 隣接地権者の境界への不満、相続人不明や所在不明から立会不調になる案件も生じており、対応が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 立会不調の案件については、丁寧な説明を行うとともに、公的な手続きなどを踏まえ対応を実施していくことで、作業の進捗を図ることが有用と考えられる。

今後の取り組み方針

引き続き、里道及び水路の隣接地権者との境界確定が不調となった箇所について、筆界特定制度等を活用し、里道及び水路の境界確定及び表示登記を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
114,370	114,370	91,488	22,882	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○用地測量は土地家屋調査士でしか実施できず、また作業量の多さから個人の調査士では実施できないため、法人である公共嘱託土地家屋調査士協会と随意契約しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は里道延長及び委託料、さらに達成率から妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途は表示登記に必要な用地測量委託料のみであり限定されている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	11-③	牧港補給地区跡地利用まちづくり活動支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-(オ)
担当部署名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地利用推進についての協議 III-8
事業内容	地主会若手組織等の跡地利用についての各種取り組み(勉強会やまちづくりニュースの発行等)を支援することにより、当該組織の跡地利用に向けた活動体制づくりと連携強化を図り、跡地利用の円滑な推進を図る。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額	1,973	1,973	2,538	2,538
	(b) 予算現額	1,973	1,960	2,268	2,430	2,000
	(c) 増減額(b-a)	0	▲13	▲270	▲108	0
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	1,973	1,960	2,268	2,430	2,000
	B. 執行済額	1,973	1,960	2,268	2,430	1,890
	うち交付金充当額	1,578	1,568	1,814	1,944	1,512
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.5%
予算の状況の説明	勉強会等を通して跡地利用に関する知識の向上及び合意形成に向けた各種取り組み活動を支援した。予算減額については、入札による執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	まちづくり活動支援(勉強会等4回)	目標	(3回)	(4回)	(4回)	(4回)
		実績	3回	4回	4回	4回
	活動情報発信(1回)	目標	()	(1回)	(1回)	(1回)
		実績		1回	1回	1回
達成状況説明	地主会若手組織(チームまきほ21)の考えを「提言書」として令和3年度を目的にまとめることを目指して、平成30年度は提言骨子となる観光リゾートのイメージやターゲットの検討・共有を行うとともに、分野別提言(案)の整理や専門家による講演と意見交換を実施した。4回の勉強会を通して、参加者の事業への習熟度が高まり、将来の跡地利用に向けた活動を支援することができた。また、平成30年度の活動状況を地権者間で共有するため、ニュースレターを作成。年度末に全地権者への情報発信を支援することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)
	実績		91%	87%	83%	
	目標	()	()	()	()	()
実績						
進捗状況説明	平成30年度は、提言骨子となる観光リゾートのイメージやターゲットの検討・共有等について4回の勉強会を支援した。勉強会の中で参加者に対してアンケート調査を実施したところ、跡地利用について理解が深まったと答えた割合は83%であり、成果目標を達成した。					

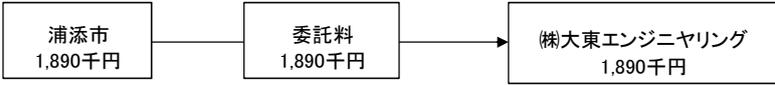
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>前年度策定した跡地利用計画への提言の基本的な方針(全体コンセプト等)に引き続き、今年度は地域資源の活用と都市型リゾートについてイメージをかため、分野別提言(案)の検討を進めることができた。一方、本地区に求められるニーズ、ターゲット、地権者との合意形成等についての課題が浮かび上がったことから、より多角的に検討を行い、まちづくりの在り方について理解を深めていく必要がある。</p> <p>このことから、満足度(内容・理解度)は目標値を達成したものの、前年度より伸び悩んだ。</p>	<p>2千人を超える地権者の円滑な合意形成を図る上では、若手組織メンバー間の連携と跡地利用に対する共通認識を図る必要がある為、引き続き満足度80%を維持する。</p> <p>そのためにも、他地区の先行事例研究を重ね、自主活動等を促す等、必要な支援を行う。</p>

今後の取り組み方針

令和元年度は、分野別の提言(案)を基に提言の具体化を図るとともに、一般地権者に対し提言内容を確認することを目的としたアンケート内容の検討を行う。また、自主研究や地権者との合意形成に向けた勉強会の開催等、若手組織メンバー等による自主活動に向けた取り組みを促し、当該組織の跡地利用に向けた活動体制づくりと連携強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,890	1,890	1,512	378	0



(牧港補給地区の地権者等を対象とした勉強会等の企画・開催支援を行い、跡地利用に関する知識の向上並びに合意形成に向けた各種取組みへの支援業務委託)

資金の流 れ、費 用 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、指名競争入札で決定しており、指名業者の選定にあたっては、都市計画及び土地区画整理事業に関して技術力を有する企業を選定。知識、実績等を勘案した上で妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5.5%であるが、入札による執行残であり適正な規模であったと判断した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-④ 牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-(ア)		
	担当部署名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組	
事業内容	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、牧港補給地区の土地の先行取得を実施するにあたり、基金を造成する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a) 当初予算額	854,000	854,000	212,810	743,707	
	(b) 予算現額	2,472,500	3,486,290	2,519,000	2,525,500		
	(c) 増減額 (b-a)	1,618,500	2,632,290	2,306,190	1,781,793		
	(d) 繰越額	0	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	2,472,500	3,486,290	2,519,000	2,525,500		
	B. 執行済額	2,472,500	3,486,290	2,519,000	2,525,500		
	うち交付金充当額	1,978,000	2,789,032	2,015,200	2,020,400		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		土地の買取り希望者を予測することが困難な状況にある中で、地権者の買取申出に柔軟に対応するためには、土地取得に係る所要額を早期に積み立てる必要があることから、1,781,793千円の事業費増額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		27年度	28年度	29年度	30年度		
	公園緑地としての土地先行取得に向けた基金積立。	目標	(積立)	(積立)	(積立)	(積立)	
		実績	積立	積立	積立	積立	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	牧港補給地区の土地の先行取得による用地取得を推進するため、補正予算を計上し、基金積み立てを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(R3年度)	
		・特定事業の用に供する土地取得目標 33,000㎡(達成率67%) ※達成率:先行取得目標面積(152,000㎡)に対する累積取得面積の割合	目標	()	(14,100㎡)	(13,000㎡)	(33000㎡)
		実績		33,829㎡	35,471㎡	31,452㎡	
	【R3成果目標】 ・公園緑地として、約15.2haを用地取得し、円滑な跡地利用につなげる。	目標	()	()	()	()	円滑な跡地利用につなげる
進捗状況説明	今年度買取申出の受付を行ったところ、基金積立額を上回る申し出があり買取申出に対応できない状況となったことから、予算の範囲内で用地取得を行った。 また、次年度以降、円滑に買い取りが出来るよう、令和元年度以降に予定している基金積立額の一部(1,781,793千円)を前倒しで積み立てることとした。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度、平成29年度及び平成30年度も予算を上回る申出があり、取得目標面積を早期に確保できる見込みである。一方、依然として予算を上回る地権者の申出(申込)が続いており、その予測が困難である。 市が申出に対応できないことにより、民間売買等による地権者の増加が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 地権者の意向に柔軟に対応できるよう、基金の前倒し積立も含めた対応を行う。 申出地権者が多く、予定より早く目標面積を確保できる可能性があること、また、市が買取申出に対応できなかった場合、民間売買となる可能性もあることから、必要な面積の拡充等も検討する。

今後の取り組み方針

- 地権者の買取り申出に柔軟に対応できるよう、基金積み立てについては柔軟に対応する。
- 目標面積の拡充を行い、申出に対応できる体制を整える。また、民間売買等による地権者の増加を抑制するため、土地の先行取得制度について、関係者及び関係機関への周知に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,525,500	2,525,500	2,020,400	505,100	0



資金の流 れ、 点 検 、 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○基金積立事業であり、基金条例に基づき積み立てを行っている為、妥当である。 ○予算規模は、事業内容に見合った適切な規模で確保されており妥当である。 ○費目、使途については、額確定時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12	CKD(慢性腎臓病)重症化予防モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア	
担当部署名	福祉健康部 健康づくり課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	
事業内容	透析のリスクが高い人に対しCKD重症化予防プログラムを実施し、腎機能の維持及び生活習慣の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	5,423	5,838	5,875		
	(b) 予算現額	4,867	5,256	5,875			
	(c) 増減額(b-a)	▲ 556	▲ 582	0			
	(d) 繰越額	0	0	0			
	A. 計(b+d)	4,867	5,256	5,875			
	B. 執行済額	4,728	5,256	5,573			
	うち交付金充当額	3,782	4,205	4,457			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)	97.1%	100.0%	94.9%			
予算の状況の説明	募集定員20人のところ参加者19人になったこと等により303,000円が執行残となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	CKD重症化予防プログラムの実施	目標	(25人)	(20人)	(20人)	()	
		実績	25人	17人	19人		
	前年度参加者への指導	目標	()	(25人)	(20人)	()	
		実績		23人	16人		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・200人の対象者に文書・電話により案内を行い、19人がプログラムに申し込みをした。 ・参加者19人全員が脱落することなく、6か月間のプログラムを修了した。 ・前年度にプログラムの参加した17人に事後フォローの案内を行い、同意が得られた16人に対し電話指導を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	プログラム参加者について ・腎機能を維持している人の割合	目標	()	(60%以上)	(60%以上)	(80%以上)	()
		実績		87%	100%	83%	
	プログラム参加者について ・生活習慣(食事・運動・服薬等)を改善した人の割合	目標	()	(70%以上)	(70%以上)	(80%以上)	()
		実績		100%	100%	100%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム参加者において、腎機能の検査値がプログラム前後で評価できた6人のうち、5人が維持、1人が悪化していた。 ・プログラムの開始時と終了時の行動変容ステージを比較し、食事・運動・服薬・セルフモニタリング(体重・血圧測定等をして自己管理すること)のうち1項目以上で行動変容ステージが改善した場合に、生活習慣を改善したものとして集計した。19人全員がセルフモニタリングにおいて改善しており、食事、運動においても8割以上の人が改善していた。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 腎機能の検査値について、通常の診療の中で検査されることが少ないため把握できた数が少なかったが、その他の数値(体重、血圧、HbA1c等)、生活習慣において多くの改善がみられた。 プログラムにより参加者全員が生活習慣を改善できていた。前年度参加者についても8割が食事療法を継続するなど、終了から半年後も指導効果が継続していた。6か月間の指導が行動変容につながり、自己管理できるようになったことが、終了後の効果につながっていると考えられる。 一括交付金による事業終了後も、新規透析者数減少に向けて対策を講じる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業で得た保健指導等のノウハウを生かして、引き続き新規透析者数減少に向けて取り組みを行う。 透析ハイリスク者に対するアプローチだけではなく、CKDそのものを予防する取り組みが必要。

今後の取り組み方針

・3年間の事業実施の結果、新規透析者数は平成28年度38人となり、目標としていた49人以下(平成27年度実数)を達成することができた。引き続き新規透析者数、医療費の変化から本事業の長期的効果を検証していく。

・参加者へ保健指導・検査値の把握等を行い、プログラムの効果継続を図るほか、参加者以外の対象者についても本事業で得たノウハウを生かして行動変容に結び付く効果的な保健指導を実施する。

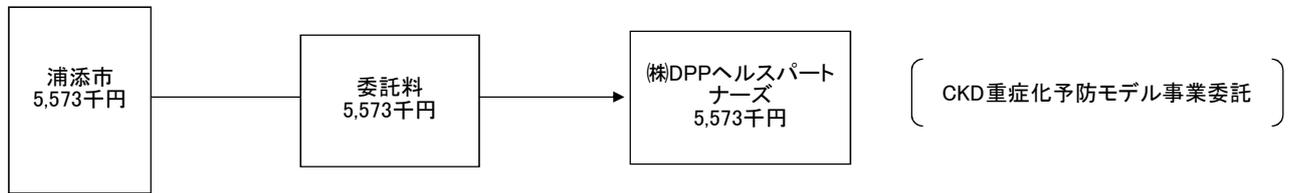
・本事業の取組みと成果をまとめ、ホームページ等を通して市民・医療関係者へ周知することで、多くの人にCKDの予防について関心を持ってもらう。

・ハイリスク者への保健指導に加え、CKDの元となるメタボリックシンドローム対策として、健康ポイント事業や、食環境整備などのポピュレーションアプローチを行う。

・平成30年度よりスタートした「うらそえ腎腎プロジェクト」を継続して取組むことで、かかりつけ医と腎臓専門医の連携および健診によるCKD早期発見を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,573	5,573	4,457	1,116	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約の相手方は、3年間のモデル事業実施を前提として平成28年度に公募型プロポーザルで選定しており、選定方法は妥当であったと考えている
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○参加者の応募状況からみて参加者数の見込みは適当であり、事業内容に見合った予算規模であると考えている
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○かかりつけ医が記入する参加確認書の文書料、検査料等は参加者の負担であり、費用の負担関係は妥当であったと判断している
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は、対象者募集やプログラム実施にかかる委託料のみであり、真に必要な経費に限定されたものである。

市町村名	浦添市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13	浦添市防犯灯LED化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-7		
担当部課名	市民部 市民生活課	事業実施(予定)年度	平成28~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進 III-10-(1)		
事業内容	二酸化炭素排出量を削減するため、既存防犯灯を消費電力の少ないLEDへ切り替える設置者(自治会)に対して補助金を交付する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	33,413	33,413			
		(b) 予算現額	17,191	23,070			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 16,222	▲ 10,343			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計(b+d)	17,191	23,070			
	B. 執行済額		17,190	23,070			
	うち交付金充当額		13,752	18,455			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		補助金交付額が、1基あたりの補助率の上限額を超えない自治会があったため、3月補正で予算10,343千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	防犯灯をLEDへ切り替える自治会に対して補助金を交付し、防犯灯675基をLEDへ切り替える。	目標	(675基)	(675基)	()	()	
		実績	489基	709基			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	申請を行った全自治会に対して、補助を実施した。当初の予定では675基を目標(指標)基数としていたが、補助の範囲内で709基の整備を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	切替後1年目の二酸化炭素排出量を100,000kg-CO2削減する。	目標	()	(-100,000 kg-CO2)	()	()	(-60,000 kg-CO2)
		実績		-97,465 kg-CO2			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	当初目標としていた数値に若干届かなかったが、基数全体の約76%を切り替えたことで、二酸化炭素排出量を削減できた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に若干届かなかった原因として、切り替えたLEDW数の変化が理由としてあげられ、事前の調査より各自治会が防犯灯のW数をより明るいものに採用したことによる。 ・エコアイランド沖縄の推進に向けた取り組みを促すためには未実施の自治会についても、対応を促していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでと同様に計画段階において、資金面の確認、予算の対応可能性等を自治会側と入念に打ち合わせる必要がある。 ・自治会等における防犯灯LED化を推進していくためには、防犯灯LED化の推進にあたり、前年度の事業実施による効果等についての情報提供を行うことが有用と考えられる。

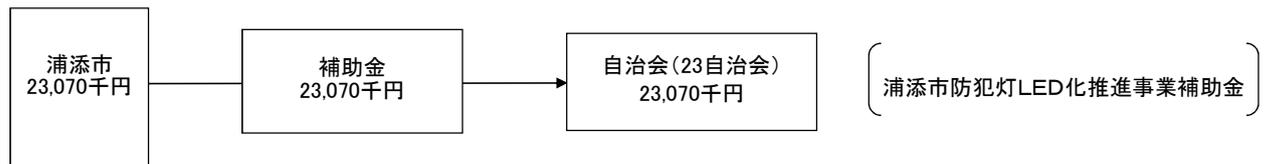
今後の取り組み方針

・整備の計画をたてるにあたっては、自治会から引き続き「既存防犯灯LED化計画書」を提出してもらい、自治会の予算と要望を各年度毎で確実に実行できるよう、計画段階における連携および協議を密に行うこととする。

・自治会に対して前年度の事業結果の情報や、本事業の意義について引き続き発信し、自治会にとっても有益な事業であることを説明することで、事業実施に向けた自治会の意思決定を促すなどの取り組みを今後も進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
27,008	23,070	18,455	4,615	3,937



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先である自治会が防犯灯を設置していることから、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は発生しておらず、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である自治会は総事業費の1割程を負担しており、負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については、実績報告の段階で内容を審査し、目的に即し、必要なものに限定されていると判断した。